

【正】

国立病院機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

社・財等	契約の相手法人 法人名	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数				国家公務員OB職員数			
					3%厚労省OB	3%国家公務員OB 非業務役員数	3%厚労省OB	3%厚労省OB	3%厚労省OB	3%厚労省OB		
社	ボイラークリーン安全協会	ボイラー水管性検査料	4	1,888	5	4	1	1	4	3	13	13
財	医療研修推進財団	医師臨床研修マッチング手数料	4	2,250	3	3	0	0	3	3	3	3
財	化学及血清療法研究所(新法人へ移行済)	委託検査	1	3,106	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関西電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	1	4,345	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	4	806	-	-	-	-	-	-	-	-
財	九州電気保安協会	電気設備保安管理業務	1	5,655	-	-	-	-	-	-	-	-
財	建設物価調査会	「建設物価」購入	4	1,548	-	-	-	-	-	-	-	-
財	献血供給事業団	血液分画製剤	4	6,955	0	0	0	0	0	0	0	0
財	国際協力医学研究振興財団	臨床研究データマネジメント料	4	8,600	3	2	0	0	3	2	3	3
財	骨髓移植推進財団	骨髓移植適合性試験費用及び検査費用	4	15,876	3	2	1	1	2	1	0	0
財	西国電気保安協会	自家用電気工作物の保安管理業務	1	10,010	-	-	-	-	-	-	-	-
財	西国電気保安協会	電気工作物の維持管理	4	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-
財	歯科医療研修振興財団	歯科医師臨床研修マッチング手数料	4	259	0	0	0	0	0	0	2	2
財	中国電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	1	5,370	-	-	-	-	-	-	-	-
財	中部電気保安協会	電気保安管理業務委託	1	1,877	-	-	-	-	-	-	-	-
財	東北電気保安協会	H21年度自家用電気工作物保安管理業務委託	1	1,389	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本アイソープ協会	放射性医薬品購入	4	2,120,184	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本ボイラ協会	ボイラー性検査料	4	5,378	2	1	2	1	0	0	106	106
財	日本医療機能評価機構	病院機能評価業務委託契約	4	12,075	1	1	1	1	0	0	3	3
社	日本臓器移植ネットワーク	臓器移植における費用分配	4	7,175	4	3	1	1	3	2	0	0
財	日本中毒情報センター	中毒情報利用料	4	532	0	0	0	0	0	0	0	0
財	北海道電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	4	4,725	-	-	-	-	-	-	-	-
財	北陸電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託契約	1	1,120	-	-	-	-	-	-	-	-
社	労働保健協会	看護助産学校健康診断	4	5,877	1	1	0	0	1	1	0	0

- (注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。  
 (注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。  
 (注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。  
 (注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。  
 1 一般競争入札  
 2 指名競争入札  
 3 随意契約(競争性あり)  
 4 随意契約(競争性なし)

【誤】

国立病院機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

社・財等	契約の相手法人 法人名	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数				国家公務員OB職員数			
					3%厚労省OB	3%国家公務員OB 非業務役員数	3%厚労省OB	3%厚労省OB	3%厚労省OB	3%厚労省OB		
社	ボイラークリーン安全協会	ボイラー水管性検査料	4	1,888	5	4	1	1	4	3	13	13
財	医療研修推進財団	医師臨床研修マッチング手数料	4	2,250	3	3	0	0	3	3	3	3
財	化学及血清療法研究所(新法人へ移行済)	委託検査	1	3,106	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関西電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	1	4,345	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	1	806	-	-	-	-	-	-	-	-
財	九州電気保安協会	電気設備保安管理業務	1	5,655	-	-	-	-	-	-	-	-
財	建設物価調査会	「建設物価」購入	1	1,548	-	-	-	-	-	-	-	-
財	献血供給事業団	血液分画製剤	1	6,955	0	0	0	0	0	0	0	0
財	国際協力医学研究振興財団	臨床研究データマネジメント料	1	8,600	3	2	0	0	3	2	3	3
財	骨髓移植推進財団	骨髓移植適合性試験費用及び検査費用	1	15,876	3	2	1	1	2	1	0	0
財	西国電気保安協会	自家用電気工作物の保安管理業務	1	10,010	-	-	-	-	-	-	-	-
財	西国電気保安協会	電気工作物の維持管理	1	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-
財	歯科医療研修振興財団	歯科医師臨床研修マッチング手数料	1	259	0	0	0	0	0	0	2	2
財	中国電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	1	5,370	-	-	-	-	-	-	-	-
財	中部電気保安協会	電気保安管理業務委託	1	1,877	-	-	-	-	-	-	-	-
財	東北電気保安協会	H21年度自家用電気工作物保安管理業務委託	1	1,389	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本アイソープ協会	放射性医薬品購入	1	2,120,184	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本ボイラ協会	ボイラー性検査料	1	5,378	2	1	2	1	0	0	106	106
財	日本医療機能評価機構	病院機能評価業務委託契約	1	12,075	1	1	1	1	0	0	3	3
社	日本臓器移植ネットワーク	臓器移植における費用分配	1	7,175	4	3	1	1	3	2	0	0
財	日本中毒情報センター	中毒情報利用料	1	532	0	0	0	0	0	0	0	0
財	北海道電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	1	4,725	-	-	-	-	-	-	-	-
財	北陸電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託契約	1	1,120	-	-	-	-	-	-	-	-
社	労働保健協会	看護助産学校健康診断	4	5,877	1	1	0	0	1	1	0	0

- (注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。  
 (注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。  
 (注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。  
 (注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。  
 1 一般競争入札  
 2 指名競争入札  
 3 随意契約(競争性あり)  
 4 随意契約(競争性なし)

## 第2回 厚生労働省 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会 議事次第

日時：平成22年10月4日(月) 17:00~19:00

場所：厚生労働省9階 省議室

### 1 開会

### 2 議題

- (1) これまでの改革の取組状況等について
- (2) 厚生労働省所管の独立行政法人について
- (3) その他

### 3 閉会

#### (配付資料)

- 資料1-1 これまでの改革の取組状況
- 資料1-2 厚生労働省所管独立行政法人の改革案について
- 資料1-3 厚生労働省所管特別民間法人等の改革案について
- 資料1-4 厚生労働省所管公益法人（仕分け対象14法人）の改革案について
  
- 資料2-1 厚生労働省所管独立行政法人の主な事業分類一覧
- 資料2-2 厚生労働省所管独立行政法人の類型別整理票
- 資料2-3 厚生労働省所管の各独立行政法人の概要及び公益法人との取引状況等
  
- 資料3-1 取り組みの「切り口・独法篇」（案）（北沢座長提出資料）
- 資料3-2 取り組みの視点①（案）（北沢座長提出資料）
  
- 資料4 今後の議論の方向性について（結城委員提出資料）
  
- 参考資料1 厚生労働省所管独立行政法人が実施する業務に関する各国の状況
- 参考資料2 特別民間法人及び特例民法法人が加入する健康保険組合の保険料に係る労使負担割合の見直しについて（要請）
- 参考資料3 のぞみの園視察概要

## これまでの改革の取組状況

## 1. 省内事業仕分け

○ 第1回(4/12)～第8回(5/17)にかけて、個別の独立行政法人(11法人)、特別民間法人(6法人)について実施。

※ 重度知的障害者総合施設のぞみの園、年金積立金管理運用独立行政法人及び年金・健康保険福祉施設整理機構については実施していない。

※ 陸上貨物運送事業／林業・木材製造業／港湾貨物運送事業／鉱業の各労働災害防止協会、石炭鉱業年金基金及び全国社会保険労務士会連合会については実施していない。

○ 第8回(5/17)～第10回(5/27)にかけて、公益法人(8法人)について実施。

第1回(4/2) 雇用・能力開発機構、社会保険診療報酬支払基金

第2回(4/15) 労働者健康福祉機構、高齢・障害者雇用支援機構

第3回(4/19) 労働政策研究・研修機構、福祉医療機構、国立病院機構

第4回(4/22) 医薬品医療機器総合機構、医薬基盤研究所、国立健康・栄養研究所

第5回(4/26) 全国健康保険協会、労働安全衛生総合研究所

第6回(5/10) 中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、勤労者退職金共済機構

第7回(5/13) 中央職業能力開発協会、企業年金連合会

第8回(5/17) 国民健康保険中央会、介護労働安定センター、日本ボイラ協会

第9回(5/18) 日本臓器移植ネットワーク、国際厚生事業団

第10回(5/27) 医療研修推進財団、安全衛生技術試験協会、ヒューマンサイエンス振興財団

○ 第11回～第15回(個別の事業や検疫所、労働基準監督業務等の直轄事業)を経て、秋以降も、公益法人についての事業仕分けを実施。

第16回(9/27) 骨髄移植推進財団、日本介護福祉士養成施設協会

第17回(10/4) 日本労働安全衛生コンサルタント会、日本作業環境測定協会

## 2. 事業仕分け（行政刷新会議）

- 本年4月～5月の事業仕分け第2弾において、独立行政法人（7法人）、特別民間法人（1法人）及び公益法人（6法人）の行う事務・事業について、事業仕分けを実施。

（4月23日）

- ・ 労働政策研究・研修機構（労働行政担当職員研修、労働政策研究等）
- ・ 福祉医療機構（福祉医療貸付、年金担保貸付）
- ・ 労働者健康福祉機構（地方組織、病院事業）
- ・ 高齢・障害者雇用支援機構（地方組織）
- ・ 国立病院機構（病院事業）

（4月27日）

- ・ 医薬基盤研究所（基盤的技術研究等）
- ・ 医薬品医療機器総合機構（審査関連業務、安全対策業務）

（5月21日）

- ・ 中央労働災害防止協会（労働者の健康づくり対策支援業務、安全衛生情報提供・相談等業務）

（5月24日）

- ・ 理容師美容師試験研修センター（指定講習事業）
- ・ 全国生活衛生営業指導センター（クリーニング師研修等事業、生活衛生振興助成費等補助金）

（5月25日）

- ・ 労災保険情報センター（労災診療費審査体制等充実強化対策事業）
- ・ 女性労働協会（女性と仕事総合支援事業）
- ・ 雇用振興協会（雇用促進住宅管理運営及び譲渡・廃止援助業務）
- ・ 日本ILO協会（国際技能開発計画実施事業）

## 3. 事業仕分けを踏まえた改革案

- これらの事業仕分けを踏まえた厚生労働省としての改革原案を、9月21日（火）の「省内事業仕分け結果に関する意見交換会」において公表。

※ 意見交換会において、検討の期限を追記すべき等のご意見があり、それを修正して厚生労働省としての改革案として公表する予定。

# 厚生労働省所管独立行政法人の改革案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の独立行政法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年4月～5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるように、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、資産の削減額は簿価額等を記載したものであり、実際の売却額と異なる場合がある。また、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	うち国からの 財政支出		削減幅(法人あて)		純減幅	
				予算額	削減額	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">平成22年4月1日 現在の役職員数</div> 国立健康・栄養研 究所 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             役員: 4人 職員: 44人           </div>	▲6人 (役員▲2人 4→2) (職員▲4人 12→8(管理部門)) ※H23年度から▲1人(職員) ※他の研究開発型の独立行政 法人との統合時に▲5人(役 員2、職員3)	27% (H22) → 20% (※) ※他の研究開発型の独立行政 法人との統合時	▲18万円 ※公用車一 台	8.8億円 (H21) ↓ 8.4億円 (H22)	7.9億円 (H21) ↓ 7.4億円 (H22) ↓▲0.37億円 7.0億円(※) ※他の研究開発型の独 立行政法人との統合時 は、6.6億円	▲5.0% (▲0.37 億円)	▲11% (▲0.9億 円)	同左	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             国家公務員 OBへの対応           </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             役員: 2/4人中 (H21) → 2/4 (H22) → 次期改選時(23年3/7月)に公募 職員: 0/44人中 (H21) → 0/44 (H22)           </div>			28.1億円 (H21) ↓ 23.5億円 (H22)	27.8億円 (H21) ↓ 23.1億円 (H22) ↓▲0.47億円 22.6億円 (H23)	▲2.0% (▲0.47 億円)	▲18.7% (▲5.2億 円)	同左	
労働安全衛生総 合研究所 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             役員: 5人 職員: 107人           </div>	▲3人 (職員▲3人 17→14(管理部門)) ※管理部門比率 16% (H22) → 13% (H23)			5,353億円 (H21) ↓ 5,722億円 (H22)	32.7億円 (H21) ↓ 15.4億円 (H22) ↓▲0.46億円 14.9億円 (H23) ※ このほか、事業主 への掛金助成分(74.5 億円)がある。	▲3.0% (▲0.46 億円)	▲54.5% (▲17.8億 円)	同左	
勤労者退職金共 済機構 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             役員: 7人 職員: 255人           </div>	▲11人 (役員▲1人 7→6) (職員▲8人 223→215(事業部門)) (職員▲2人 32→30(管理部門)) ※H23.10.1から▲1人(役員) ※H24年度から▲7人(職員) ※H25年度までに更に▲3名程 度(職員)	13% (H22) → 12% (※) ※H25年度まで	▲1.6億円 ※職員宿舎						
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             国家公務員 OBへの対応           </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">             役員: 4/7人中 (H21) → 1 (公募) / 7 (H22) → 次期改選時(23年9月)に公募 職員: 0/257人中 (H21) → 0/255 (H22)           </div>								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<b>高齢・障害者雇用支援機構</b> ( 役員:7人 職員:716人 ) 国家公務員 OBへの対応	▲26人+α (職員▲6人(※1) 33→27(地域障害者職業センター)) (職員▲20人+α(※2) 209→189(管理部門*)) ※1: H23年度から ※2: 雇用・能力開発機構からの業務移管時▲20人。更に、移管後3年以内に+α(▲19人以上)。	▲4.3億円 (うち国庫納付見込額1.0億円) ※東京本部の幕張本部への集約化 ※センター跡地、旧センターの処分	667億円 (H21) ↓ 576億円 (H22)	434億円 (H21) ↓ 319億円 (H22) ↓▲7.6億円(※) +α 267億円 (H23)	▲2.4% (▲7.6億円) ▲38.4% (▲167億円)	同左	※障害者雇用納付金分を含めると▲13.6億円		
<b>福祉医療機構</b> ( 役員:6人 職員:257人 ) 国家公務員 OBへの対応	▲5人 (職員▲5人 77→72(管理部門)) ※管理部門比率 30%(H22)→29%(H23)	▲8.98億円 ※職員宿舎 ※総合運動場 更に24年度末を目途に▲17.71億円	7,045億円 (H21) ↓ 6,409億円 (H22)	41.4億円 (H21) ↓ 41.2億円 (H22) ↓▲1.73億円 39.5億円 (H23)	▲4.6% (▲1.9億円) ▲4.2% (▲1.73億円) ▲7.6% (▲245億円(3,227→2,982))	同左	※このほか、利子補給金(56億円)、退職手当共済給付費補助金(213億円)、社会福祉振興助成費補助金(21億円)、財政投融资資金(2,653億円)がある。	※運営費交付金のほか、利子補給金、退職手当共済給付費補助金、社会福祉振興助成費補助金、財政投融资資金をベースとした数値	
<b>国立重度知的障害者総合施設のぞみの園</b> ( 役員:5人 職員:256人 ) 国家公務員 OBへの対応	▲35人 (職員▲32人 233→201(障害者支援部門)) (職員▲3人 23→20(管理部門)) ※平成23年度末 ※管理部門比率 9%(H22)→9%(※) ※平成23年度末	-	39.1億円 (H21) ↓ 40.3億円 (H22)	21.2億円 (H21) ↓ 17.6億円 (H22) ↓▲1億円 16.6億円 (H23)	▲5.7% (▲1億円) ▲21.7% (▲4.6億円)	同左	※このほか、退職手当相当額(5億円)がある。		
<b>労働政策研究・研修機構</b> ( 役員:5人 職員:118人 ) 国家公務員 OBへの対応	▲4人 (職員▲4人 24→20(管理部門)) ※管理部門比率 20%(H22)→18%(H23)	検討結果に基づき算出	33.1億円 (H21) ↓ 29.4億円 (H22)	32.1億円 (H21) ↓ 28.4億円 (H22) ↓▲1.5億円 26.9億円 (H23)	▲5.3% (▲1.5億円) ▲16.2% (▲5.2億円) ▲4.0% (▲1.14億円) ▲15.1% (▲4.84億円)	※キャリアマトリックス(0.36億円)については機構の事業としては廃止し、厚労省に運営を移管するため。			

法人	ヒト (組織のスリム化)	モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて) 今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け

**雇用・能力開発機構**  
 ( 役員:6人 )  
 ( 職員:3,588人 )

▲493人  
 (事務職員▲311人 1,584→1,273(事務職) )  
 (訓練職員▲182人 2,004→1,822(訓練職) )  
 3,588(H22)→3,095(※)  
 ※機構の廃止、高齢・障害者雇用支援機  
 構への業務移管時(職業能力開発業  
 務に係るもの)  
 ※都道府県への職業能力開発促進セン  
 ター等の移管が行われればさらに職  
 員が削減される

▲115億円  
 ※職業能力開  
 発総合大学校  
 (相模原)  
 ▲73億円  
 ※所有地の2  
 割  
 更に借料  
 ▲5億円

5,742億円 (H21)  
 ↓  
 5,418億円 (H22)

1074億円(H21)  
 ↓  
 855億円(H22)  
 ↓▲270億円  
 585億円(※)  
 ※機構の廃止、高齢・障害  
 者雇用支援機構への業務  
 移管時(職業能力開発業  
 務に係るもの)  
 ※都道府県への職業能力  
 開発促進センター等の移管  
 が行われればさらに国から  
 の財政支出が削減される

▲45.5%  
 (▲488億  
 円)

▲28.5%  
 (▲305  
 億円)

国家公務員  
 OBへの対応

役員:3/8人中(H21)→0/6(H22)  
 職員:10/3,689人中(H21)→0/3,588(H22)

**労働者健康福祉機  
 構**  
 ( 役員:7人 )  
 ( 職員:14,251人 )

▲66人  
 (職員▲61人 150→89(産業保健推進センター) )  
 (職員▲5人 581→576(管理部門) )  
 ↳管理部門比率  
 4.07%(H22)→4.06%(H23~)

▲2.5億円  
 ※看護師宿舎

3,150億円 (H21)  
 ↓  
 3,145億円 (H22)

396億円(H21)  
 ↓  
 310億円(H22)  
 ↓ ▲10.3億円  
 300億円(H23~)

▲3.3%  
 (▲10.3  
 億円)

▲24.2%  
 (▲96億  
 円)

同左

国家公務員  
 OBへの対応

役員:3/7人中(H21)→2/7(H22)→暫定任用者(理事)の再公募に併せて  
 理事長も公募(22年10月1日発令予定)  
 職員:2/13,986人中(H21)→2/14,251(H22)→解消(22年度末)

**国立病院機構**  
 ( 役員:17人 )  
 ( 職員:51,058人 )

非公務員化 (参考)  
 管理部門比率 4.46%(H22)

▲57億円  
 相当  
 ※病院跡地を  
 現物により  
 国庫納付

8,658億円 (H21)  
 ↓  
 8,676億円 (H22)

178億円(H21)  
 ↓  
 137億円(H22)  
 ↓ ▲48億円  
 89億円(H23)

▲35.0  
 %  
 (▲48  
 億円)

▲50.0%  
 (▲89億  
 円)

同左

国家公務員  
 OBへの対応

役員:4/17人中(H21)→1/17(H22)→次期改選時(24年3月)に公募  
 職員:0/50,043人中(H21)→0/51,058(H22)

**医薬品医療機器総  
 合機構**  
 ( 役員:6人 )  
 ( 職員:599人 )

▲1人(職員) (参考)  
 ▲10人(嘱託職員) 管理部門比率 8.8%(H22)  
 ・課長級以上の全職員の  
 うち、プロパー職員の割  
 合を4年以内に50%以上  
 とする

309億円 (H21)  
 ↓  
 318億円 (H22)

11.6億円(H21)  
 ↓ ※0.7(▲1.3(運営費交付金)+2.0(安全対策体制強化経費等の増))  
 12.3億円(H22)  
 ↓ ▲1.0億円  
 11.3億円 (H23)

▲7.3%  
 (▲1.0億  
 円)

▲2.0%  
 (▲0.3億円)

同左

国家公務員  
 OBへの対応

役員:1/6人中(H21)→0/6(H22)  
 職員:7/515人中(H21)→11(※)/599(H22) ※公募で採用され専門知識を有する者

※ このほか、重症スモン患者に対する介護費用(1億円)がある。  
 また、このほか、「元気な日本復活特別枠」で、「医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業」(4.6億円)の  
 要望を行っている。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<b>医薬基盤研究所</b> ( 役員:4人 職員:82人 )	▲4人 (職員▲3人 職員▲1人)	63→60(事業部門) 19→18(管理部門) ↓管理部門比率 23%(H22)→23%(H23)	▲74.8億円 ※事業廃止に 伴う不要資産 (政府出資金)	129.4億円 (H21) ↓ 110.6億円 (H22)	122.1億円(H21) ↓ 103.2億円(H22) ↓▲13.3億円 89.9億円 (H23)	▲12.9 % (▲13.3 億円)	▲26.4% (▲32.2 億円)	同左	
<b>国家公務員 OBへの対応</b>	役員:1/4人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 職員:0/79人中(H21)→0/82(H22)								
<b>年金積立金 管理運用独法</b> ( 役員:4人 職員:75人 )	▲0人 (職員 3人 職員▲3人)	57→60(運用部門) 18→15(管理部門) ↓管理部門比率 24%(H22)→20%(H23)	▲6.45億円 ※職員宿舍					(財政支出なし)	
<b>国家公務員 OBへの対応</b>	役員:2/4人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年6月)に公募 職員:0/75人中(H21)→0/75(H22)								
<b>年金・健康保険福祉 施設整理機構</b> ( 役員:4人 職員:33人 )	<b>国家公務員 OBへの対応</b>	役員:0/4人中(H21)→0/4(H22) 職員:0/38人中(H21)→0/33(H22)						(財政支出なし)	
		【▲0人】 【平成24年10月1日解散予定】 ※H21年度→22年度▲5人							
合計	平成23年度 実施	▲60人	▲約146.6億 円相当		削減額(法人あて) *国からの当該法人への支出の削減額 ▲75.1億円	純減額 *国からの支出そのものの削減額 ▲71.1億円			
(今回の 仕分け)	平成25年度までに 実施する分を含む	▲161人	▲約246.3億 円相当		▲87.8億円	▲83.8億円			
合計	平成23年度 実施	▲97人	▲約146.6億 円相当	▲75.1億円	政権交代後 (H21→H23~) ▲908.1億円+α	政権交代後(H21→H23~) ▲725.1億円+α			
(雇用・能力 開発機構・ RFO分を 含む)	能開機構、RFOの 廃止時の実施分を 含む	▲942人	▲約366.3億 円相当	▲345.1億円					

\* (合計)上段は今回の事業仕分け(省内事業仕分け・行政刷新会議)による結果、下段は今回の事業仕分けの結果に政権交代後改革案を示した雇用・能力開発機構などの結果を含めたもの。

# 厚生労働省所管特別民間法人等の改革案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の特別民間法人等の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年4月～5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。  
※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		削減幅(法人あて)		純減幅	
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<p>〔平成22年4月1日 現在の役職員数〕</p> <p>社会保険診療報酬支払基金</p> <p>〔 役員:20人 (常勤役員:5人) 職員:5,087人 〕</p>	<p>▲525人以上 ----- (職員▲525人以上 5087→4562以下 )</p> <p>※H23年度に▲125人(職員) ※H24～27年度に▲400人(職員)以上 ⇒平成22年度前半を目的に策定する「サービスの向上と業務効率化のための新たな計画(新計画)」に、管理部門を含めて年度ごとの削減数など具体的な削減計画を盛り込み、更なる上積みを目指す方針</p>	<p>新計画に空戸宿舎の処分及び自前宿舎から借上宿舎への移行計画を盛り込む。</p>	<p>12兆1191.6億円(H21) ↓ 11兆8624.8億円(H22)</p>	<p>394.2億円(H21) ↓ 2.7億円(H22) ↓▲0.2億円 2.5億円(H23)</p>	<p>削減幅(法人あて)</p> <p>今回の仕分け ▲6.9% (▲0.2億円)</p> <p>政権交代後(H21→H23) ▲99.3% (▲391.7億円)</p>	<p>純減幅</p> <p>今回の仕分け ▲6.9% (▲0.2億円)</p> <p>政権交代後(H21→H23) ▲50.2% (▲197.8億円)</p> <p>※高齢者医療運営円滑化等事業(189.81億円)の厚労省への移管等</p>			
<p>国家公務員OBへの対応</p>	<p>役員:4/20人中(H21)→4/20(H22)→次期改選(22年8/9月)に向け公募を実施 職員:9/5,256人中(H21)→8/5,087(H22)→定年後解消</p>		-	-	-	-	-	-	-
<p>中央労働災害防止協会</p> <p>〔 役員:109人 (常勤役員:4人) 職員:392人 〕</p> <p>国家公務員OBへの対応</p>	<p>▲6人 ----- (役員▲1人 4→3 ) ----- (職員▲5人 362→357(事業部門) )</p> <p>役員:4/5人中(H21)→4/4(H22)→次期改選時(平成23年5月)に理事長については公募、役員については民間から登用 職員:15/397人中(H21)→14/392(H22) →安全管理士等専門職を除き定年後解消</p>	-	-	-	-	-	-	-	-
<p>建設業労働災害防止協会</p> <p>〔 役員:79人 (常勤役員:2人) 職員:282人 〕</p> <p>国家公務員OBへの対応</p>	<p>▲9人 ----- (役員▲1人 2→1 ) ----- (職員▲1人 249→248(事業部門) ) ----- (職員▲7人 33→26(管理部門) )</p> <p>↓管理部門比率 11%(H22)→9%(H23)</p>	-	-	-	-	-	-	-	-
<p>国家公務員OBへの対応</p>	<p>役員:2/2人中(H21)→2/2(H22)→民間から登用 職員:43/285人中(H21)→41/282(H22)→安全管理士等専門職を除き定年後解消</p>		-	-	-	-	-	-	-

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
中央職業能力開発協会 (役員:140人 常勤役員:4人 職員:174人)	▲2人 (常勤役員▲1人 4→3) (非常勤役員▲1人 136→135)	※更なる削減に向けて精査 ※基金事業本部の廃止 3部13課→0 * 平成21年度から22年度にかけて、基金事業以外において44名削減(削減幅32%)	▲0.2億円 ※賃借料のより安価な事務所への移転	42億円 (H21) ↓ 32億円 (H22)	27億円 (H21) (うち補助金7.5億円) ↓ 15億円 (H22) (うち補助金5.2億円) ↓▲3,547万円 補助金4.9億円 (H23)	▲6.8% (▲0.35億円)	▲34.8% (▲2.6億円)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:5/7人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年6月)に公募 職員:1/172人中(H21)→1/174(H22)→定年後解消								
企業年金連合会 (役員:18人 常勤役員:5人 職員:196人)	▲17人 (役員▲1人 5→4) (職員▲16人 23→7(記録整備部門))	※職員の削減は、平成25年度を目途に実施。	京都年金基金センターは福祉施設としては廃止。建物についても年金運用資産として活用し、その収益を年金積立金に充当する方向で速やかに検討。	92.4億円 (H21) ↓ 88.0億円 (H22)	6.6億円 (H21) ↓ 3.7億円 (H22) ↓ ▲1.8億円 1.9億円 (H23)	▲48.6% (▲1.8億円)	▲71.2% (▲4.7億円)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:2/5人中(H21)→2/5(H22)→次期改選時(23年4月)に公募 職員:4/181人中(H21)→15/196(H22) →平成25年度を目途に9名解消。定年後6名解消								
全国健康保険協会 (役員:9人 常勤役員:7人 職員:4,909人)	▲10%(常勤・契約職員合計で490人程度) (常勤・契約職員 4909→4419程度) ▲490人程度 現行業務分は10%以上削減) ※平成26年度まで			<法定給付等> 80,408億円 (H21) ↓ 80,887億円 (H22)	<法定給付等> 10,672億円 (H21) ↓ 11,608億円 (H22)	医療費の適正化や現金給付の不正受給防止等により医療費の伸びを抑える。	▲0.3% (▲40億円+α)	同左	
国家公務員OBへの対応	役員:3/8人中(H21)→3/9(H22)→次期改選時(23年10月)に公募 職員:0/2100人中(H21)→0/2145(H22)				<健診、事務費等> 1,227億円 (H21) ↓ 1,297億円 (H22)	<健診、事務費等> 218億円 (H21) ↓ 154億円 (H22)	「事務費削減計画」を策定。	▲29.4% (▲64億円+α)	
合計 (今回の仕分け)	平成23年度実施 ▲143人		▲約0.2億円+α	削減額(法人あて) *国からの当該法人への支出の削減額 ▲21.0億円	純減額 *国からの支出そのものの削減額 ▲21.0億円				
	平成23年度以降分を含む (※全国健康保険協会における契約職員を含む。)	▲1049人	▲約0.2億円+α	▲23.2億円	▲23.2億円	政権交代後 (H21→H23~) ▲537.2億円	▲23.2億円	▲343.2億円	

# 厚生労働省所管公益法人(仕分け対象14法人)の改革原案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の公益法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年5月)
  - その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
  - 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。
- ※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

\* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">平成22年4月1日 現在の役職員数</div> <p>国民健康保険中央会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     国家公務員OBへの対応                      常勤役員4/5(H21)→2/5(H22)(22年3月に公募実施済)                      非常勤役員0/22(H21)→0/19(H22)                      職員5/92(H21)→3/89(H22)                 </div> <p>介護労働安定センター</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     国家公務員OBへの対応                      常勤役員1/1(H21)→0/1(H22)                      非常勤役員2/12(H21)→0/12(H22) 職員83/407(H21)→52/314(H22)                 </div>	<p>※ 26年度までに職員▲4人</p> <p>管理部門比率 13%(H22)</p> <p>▲0.4億円 ※事務所の整理統合等</p> <p>6,959億円 (H21)</p> <p>↓</p> <p>6.277億円 (H22)</p>	<p>▲0.4億円</p> <p>61.4億円 (H21)</p> <p>↓</p> <p>40.6億円 (H22)</p> <p>↓ ▲0.4億円</p> <p>40.2億円 (H23)</p>	<p>61.4億円 (H21)</p> <p>↓</p> <p>40.6億円 (H22)</p> <p>↓ ▲0.4億円</p> <p>40.2億円 (H23)</p>	<p>▲1.0%</p> <p>(▲0.4億円)</p>	<p>▲34.5%</p> <p>(▲21.2億円)</p>	<p>5.7%</p> <p>(2.3億円)</p>	<p>▲30.1%</p> <p>(▲18.5億円)</p>	<p>※ 国保連合会への間接補助を国からの直接補助に切り替え</p>	
<p>省内事業仕分け対象8法人</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     常勤役員:5人                      非常勤役員:19人                      職員:89人                 </div> <p>仕分け5原則</p>	<p>1 役員・職員</p> <p>2 余剰資産</p> <p>3 委託事業等</p> <p>5 競争性の確保</p>	<p>・職員については、平成26年度までに4名削減。</p> <p>・国家公務員OBについては、平成22年4月就任の新役員から役員の公募を導入(平成22年3月に実施済)。</p> <p>・事務所の整理統合等を行い、4,000万円を削減。</p> <p>・間接補助(再委託)の廃止、研修事業等の補助廃止・コスト削減等(削減額▲14.3億円、新規増13.9億円)。</p> <p>・システム担当理事の採用、契約審査委員会にシステム監査人等の専門家の意見を反映等</p> <p>・競争入札の徹底と契約事務効率化指針の策定</p>	<p>37.0億円 (H21)</p> <p>↓</p> <p>30.4億円 (H22)</p>	<p>30.5億円 (H21)</p> <p>↓</p> <p>23.8億円 (H22)</p> <p>↓ ▲3.1億円</p> <p>20.7億円 (H23)</p> <p>※ ▲7億円(H25)</p>	<p>▲13.0%</p> <p>(▲3.1億円)</p>	<p>▲32.1%</p> <p>(▲9.8億円)</p>	<p>同左</p>	<p>1 役員・職員</p> <p>2 余剰資産</p> <p>3 委託事業等</p>	<p>・本部職員については、平成23年度に3名削減し、支部職員については、介護職員基礎研究撤退に伴い平成25年度を目標に47名削減。</p> <p>・国家公務員OBについては、役員について平成22年度中に民間化、職員について平成23年度に半数以下に削減し、平成24年度は平成23年度より更に半減。</p> <p>・平成21年度2月から平成22年度6月にかけて本部・支部の移転を実施。これにより、賃借料4.0億円から1.5億円へ縮減。</p> <p>・介護雇用管理制度等導入奨励金の見直しにより2億円削減(平成23年度)。</p> <p>・介護職員基礎研修撤退に伴い7億円削減(平成25年度目標)。</p>

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)				
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅

平成22年4月1日  
現在の役職員数

▲7人  
 (常勤役員▲2人 5→3)  
 (職員▲5人 334→329)  
 ※ 役員報酬を10%削減 管理部門比率  
 ※ 早期にさらに職員▲5 8%(H22)

国家公務員  
OBへの対応  
 常勤役員4/5(H21)→2/3(H22)→次期改選時(24年6月)に公募  
 非常勤役員2/27(H21)→0/29(H22.6)  
 職員74/338(H21)→72/334(H22)→専門職を除き定年後解消

- 役員・職員
  - 平成23年度に、常勤役員については2名削減(前倒しで実施済)。常勤職員については、平成23年度に5名、その後早期にさらに5名削減。
  - 国家公務員OBについては、職員について検査員等の専門職を除き定年後解消。
- 余剰資産
  - 特定損失準備積立預金等(60億円)について、検査等の過失により損害賠償を求められた際等への対応に充てる積立預金を自家保険から他社保険へ切り替えること等により、大幅に縮減した上で事業運営安定のための基金とする。また、縮減によって生ずる資産でボイラーの安全水準向上や地球温暖化防止に配慮したボイラー燃焼技術・制御技術開発のための研究基金を造成し、その運営を外部有識者より成る第三者委員会に委ねる。
- 競争性の確保
  - できるだけ早期に検査部門を切り離した上で、研究活動中心の法人とすることとしており、その具体策を検討中。

省内事業仕分け対象8法人

常勤役員:5人  
非常勤役員:27人  
職員:334人

▲21人  
 (常勤役員▲1人 3→2)  
 (非常勤役員▲20人 35→15)  
 ※ 役員削減は公益社団法人への移行認定後 5%(H22)

国家公務員  
OBへの対応  
 常勤役員1/3(H21)→1/3(H22)→次期改選時(23年6月)に公募  
 非常勤役員3/35(H21)→3/35(H22)→1/15(H23)→次期改選時(23年6月)に公募  
 職員1/36(H21)→0/41(H22)

- 役員・職員
  - 役員については、平成23年度に21名削減。
  - 国家公務員OBについては、平成21年度末に退任した厚生労働省OB職員の後任を公募
- 委託事業等
  - システムの改修等、施行時の特殊要因に係る経費の削減により、0.8億円削減。
- 広報・啓発活動
  - 一人でも多くの方に移植医療に関する知識を深めていただけるよう普及啓発活動や、意思表示方法についての広報活動を充実する。具体的には、臓器提供意思表示カード等とその記入方法等が一体となったリーフレットの作成、配付、運転免許センター等関係機関の連携や政府公報など多様なメディアを用いて効率的・効果的な普及啓発活動を行い、必要な予算確保を行う。

常勤役員:3人  
非常勤役員:35人  
職員:41人

仕分け5原則

削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて) 今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	純減幅 今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
—	46億円 (H21)	0円(H21)	—	—	—	—
—	↓	↓	—	—	—	—
—	40.9億円 (H22)	0円(H22)	—	—	—	—
—	↓	↓	—	—	—	—
—	—	0円(H23)	—	—	—	—
—	9.6億円 (H21)	5.1億円(H21)	—	—	—	—
—	↓	↓	—	—	—	—
—	18.2億円 (H22)	8.1億円(H22)	▲9.9%	43.1%	▲0.8億 円)	(2.2億 円)
—	↓	↓ ▲0.8億円	—	—	—	—
—	—	7.3億円(H23)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	同左

※ 22年度は法改正に伴うシステム、人員増等

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)				
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅

平成22年4月1日  
現在の役職員数

国際厚生事業団 (部長ポストを▲1)

管理部門比率  
14% (H22)

削減額  
-

予算額  
3.9億円 (H21)  
↓  
4.5億円 (H22)

うち国からの  
財政支出  
2.3億円 (H21)  
↓  
2.8億円 (H22)  
↓ 0円  
2.8億円 (H23)

削減幅(法人あて)  
今回の仕分け  
0% (0円)  
政権交代後 (H21→H23)  
21.7% (0.5億円)

純減幅  
今回の仕分け  
同左  
政権交代後 (H21→H23)

国家公務員  
OBへの対応  
常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(23年3月)に公募  
非常勤役員3/10(H21)→2(無給)/9(H22)  
職員1/14(H21)→1/21(H22)

※ 23年度の額は、企画競争により事業を受託したと仮定した場合

省内事業仕分け対象8法人

常勤役員:1人  
非常勤役員:9人  
職員:21人

仕分け5原則

- 1 役員・職員 ・国家公務員OBについては、常勤役員について次期改選時から公募
- 3 委託事業等 ・既定経費の削減に努力。
- 5 競争性の確保 ・ASEAN、日本社会保障ハイレベル会合事業について、企画競争の結果、国際厚生事業団への委託は廃止。

医療研修推進財団

▲2人  
-----  
(非常勤役員▲2人 22→20 )  
-----  
管理部門比率  
33% (H22)

削減額  
-

予算額  
2.5億円 (H21)  
↓  
2.2億円 (H22)

うち国からの  
財政支出  
0.3億円 (H21)  
↓  
0円 (H22)  
↓ 0円  
0円 (H23)

削減幅(法人あて)  
今回の仕分け  
0% (0円)  
▲100% (▲0.3億円)

純減幅  
今回の仕分け  
同左

国家公務員  
OBへの対応  
非常勤役員3/22(H21)→3/22(H22)→次期改選時(23年3月)に公募  
職員3/12(H21)→3/12(H22)→退職後(26年度)は公募

常勤役員:0人  
非常勤役員:22人  
職員:12人

仕分け5原則

- 1 役員・職員 ・平成23年度に、役員について2名削減するとともに、部長ポストを4ポスト削減。  
・国家公務員OBについては、役員職員ともに退任・退職後は公募。
- 3 委託事業等 ・医療関係職種の試験事務については、指定機関を一元化する方向で、関係団体との調整に入り、段階的に実施する(平成23年3月までに、具体的な改革案をとりまとめる。)

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
平成22年4月1日 現在の役員員数						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)

安全衛生技術試験協会

▲4人		
(常勤役員▲1人	3→2	)
(職員▲3人	90→87	)
	管理部門比率	
	13%(H22)	

17.3億円	0円(H21)
(H21)	↓
↓	0円(H22)
16.5億円	↓
(H22)	0円(H23)

-	-	-	-	-

国家公務員  
OBへの対応

常勤役員3/3(H21)→0/2(H22.7)  
非常勤役員1/9(H21)→0/9(H22.7)  
職員37/90(H21)→34/90(H22)→専門職を除き定年後解消

省内事業仕分け対象8法人

常勤役員:3人  
非常勤役員:9人  
職員:90人

- 仕分け5原則
- 役員・職員
    - 平成23年度に、役員について1名削減(前倒しで実施済)、職員については3名削減。また、職員については、受験者数の推移を見つつ、さらなる削減に努める。
    - 国家公務員OBのうち、役員については22年7月にすべて解消し、職員については試験員等の専門職を除き定年後解消。
  - 余剰資産
    - 保有する事業費調整引当預金等(19億円)を見直し、全部又は一部の安全衛生技術センターの施設買取り及び試験実施のための民間施設の借上げ等の受験環境改善のために必要な資金とする。
    - 単年度収支が均衡するまでの間(5年以内)の暫定措置として、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための資金とする。

ヒューマンサイ  
エンス振興財団

最大▲9人		
(職員▲9人	23→14	)
	管理部門比率	
	22%(H22)	

▲0.1億円	23.4億円	15億円(H21)
事務所移転	(H21)	↓
	↓	13億円(H22)
	20億円	↓ ▲5.3億円
	(H22)	7.7億円(H23)

▲40.8%	▲48.7%		▲13.3%
(▲5.3億 円)	(▲7.3億 円)	0円	(▲2億 円)

国家公務員  
OBへの対応

常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(24年3月)に公募  
非常勤役員5/39(H21)→1/33(H22)→次期改選時(平成24年3月)に公募  
職員1/25(H21)→0/23(H22)

※23年度は公募となる研究事業について、22年度と同様に補助事業者として選定されたと仮定して計上

※一定の委託事業等については法人への委託等は廃止し、研究者等に研究費として支出

常勤役員:1人  
非常勤役員:33人  
職員:23人

- 仕分け5原則
- 役員・職員
    - 人員については、平成23年度に最大9名(ほかに派遣職員3名)削減し、3部門を削減。
    - 国家公務員OBについては、役員について次期改選時から公募。
  - 余剰資産
    - 事務所移転により、賃借料1,000万円削減。
  - 委託事業等
  - 競争性の確保
    - 再生医療実用化研究推進事業及びヒトゲノムテラメード推進事業の廃止、政策創薬総合研究・推進事業の縮減により、5.3億円削減。また、政策創薬総合研究・推進事業については、国が直接公募して実施主体を選定することとする。







## 厚生労働省所管独立行政法人の主な事業分類一覧

	研究	病院	労働	年金	その他
国立健康・栄養研究所	○				
労働安全衛生総合研究所	○				
医薬基盤研究所	○				
労働政策研究・研修機構	○ (社会科学)				○ (職員研修)
国立がん研究センター	○ (がんに係る調査研究、医療技術の開発、医療提供、技術者養成)				
国立循環器病研究センター	○ (循環器病に係る調査研究、医療技術の開発、医療提供、技術者養成)				
国立精神・神経医療研究センター	○ (精神・神経疾患等に係る調査研究、医療技術の開発、医療提供、技術者養成)				
国立国際医療研究センター	○ (感染症等に係る調査研究、医療技術の開発、医療提供、技術者養成)				
国立成育医療研究センター	○ (成育に係る疾患に係る調査研究、医療技術の開発、医療提供、技術者養成)				
国立長寿医療研究センター	○ (加齢に伴う疾患に係る調査研究、医療技術の開発、医療提供、技術者養成)				
労働者健康福祉機構		○	○ (未払賃金立替払い)		
国立病院機構		○			
年金・健康保険福祉施設整理機構		○ ※ 病院運営は委託			
勤労者退職金共済機構			○ (退職金共済)		
高齢・障害者雇用支援機構			○ (高齢者・障害者に対する雇用支援)		
雇用・能力開発機構			○ (職業訓練、勤労者財形)		
年金積立金管理運用				○ (年金積立金運用)	
福祉医療機構					○ (医療・福祉貸付、年金担保貸付・労災年金担保貸付、社会福祉法人の退職金共済)
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園					○ (障害福祉サービス)
医薬品医療機器総合機構					○ (健康被害救済、医薬品・医療機器の承認審査、安全対策)

# 厚生労働省所管得独立行政法人の 類型別整理表

## 研究を主な事業とする独立行政法人の比較

	(独)国立健康・栄養研究所	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)医薬基盤研究所	(独)労働政策研究・研修機構
設置目的	国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る	労働者の安全及び健康の確保に資する調査及び研究を行う	医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図り、もって、国民の健康の向上を図る	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資する
本部	東京都	東京都	大阪府	東京都
主な研究事業／研究の特色	肥満・糖尿病予防、食事摂取基準策定、健康食品の安全性情報の提供、国民の健康づくりに資する調査・研究【自然科学系】	労働者の安全、生命と健康を確保するための研究開発、重大な労働災害の調査等の実施【自然科学系】	創薬に向けた基盤的な研究、難病・疾患のための培養細胞等の提供、研究機関等への研究の振興【自然科学系】	厚生労働省の指示・要請に基づき労働政策の企画・立案に資する調査研究を実施【社会科学系】
主な研究成果	糖尿病の予防法の究明、食事摂取基準・運動基準提示、健康食品の安全性・有効性の情報提供	足場からの墜落防止措置等関係法令の制定等の基礎となる研究、アスベスト、ナノマテリアル等の職域での健康影響、測定手法等の研究	企業との共同研究による世界最大規模の安全性DBの確立、多価ワクチンの基盤技術の開発、ヒトiPS細胞樹立時の研究費支援	若年者(ニート・フリーター)雇用支援に関する研究、パートタイム労働者の雇用管理実態に関する調査研究、ワーク・ライフ・バランスに関する調査研究、非正規労働者等に関する調査研究
年間研究発表数	論文発表109報(英文92、和文17) 学会発表211回(国際56、国内155)	論文発表:381報 講演・口頭発表:354回	論文発表192報(英文162、和文30) 学会発表429回(国際106、国内323)	論文発表:173報 講演・口頭発表:116回
職員数(うち非常勤)	106(62)人 うち研究員 36(4)人	116(9)人 うち研究員 97(7)人	241(159)人 うち研究員 95(48)人	118(0)人 うち研究員 36(0)人
予算規模(うち国費)	8.4(7.4)億円 うち研究費 1(1)億円	23.5(23.1)億円 うち研究費 7.2(6.9)億円	111(103)億円 うち研究費 89(84)億円	29.4(28.4)億円 うち研究費 3.8(3.8)億円
施設・設備	生活習慣病予防の研究を行う運動フロア・プール、ヒューマンカロリーメーター、骨密度測定器	遠心力载荷装置 分析透過型電子顕微鏡 等	薬用植物資源研究センター 霊長類医学科学研究センター	労働大学校
主な連携機関	JAXA(宇宙航空研究開発機構)、国立極地研究所、連携大学院(6機関)、(独)国民生活センター	東京大学、東京工業大学、東京都市大学、北里大学、米国・労働安全衛生総合研究所ほか	日本製薬工業協会、連携大学院(3機関)、東京大学、北海道大学、熊本大学ほか	国立教育政策研究所等の政策研究機関や、ILO、OECD等の国際機関

## 研究を主な事業とする独立行政法人の比較

	(独)国立健康・栄養研究所	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)医薬基盤研究所	(独)労働政策研究・研修機構
過去の整理統合の経緯	平成13年4月に国立健康・栄養研究所から独立行政法人化	平成18年4月に(独)産業安全研究所と(独)産業医学総合研究所を統合	平成17年4月に(独)医薬品・医療機器総合機構、国立医薬品食品衛生研究所、国立感染症研究所の一部が統合	平成15年10月に、(特)日本労働研究機構及び国の労働研修所を整理・統合して発足
研究以外の実施事業	健康食品等に関する情報提供を行う栄養情報担当者(NR)の認定業務 ・ 職員 1人 ・ 予算 3,400(400)万円	—	—	労働行政担当職員研修 ・ 職員 管理3人、事業19人 ・ 予算3.9(3.9)億円
設立年月	平成13年4月	平成18年4月	平成17年4月	平成15年10月
備考	現在、(独)労働安全衛生総合研究所及び(独)医薬基盤研究所との統合に向けて検討中	現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)医薬基盤研究所との統合に向けて検討中	現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)労働安全衛生総合研究所との統合に向けて検討中	労使の参画を得て運営される社会科学系の政策研究機関

## 高度専門医療研究を行う独立行政法人の比較

	(独)国立がん研究センター	(独)国立循環器病研究センター	(独)国立精神・神経医療研究センター	(独)国立国際医療研究センター	(独)国立成育医療研究センター	(独)国立長寿医療研究センター
設置目的	がんその他の悪性新生物についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う	循環器病に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う	精神・神経疾患等に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う。	感染症その他の疾患に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う	成育医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う。	長寿医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う
本部	東京都	大阪府	東京都	東京都	東京都	愛知県
担っている機能／事業の特色	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん治療に係る質の高い医療の提供 (年間約5,000件の手術、1日約120人の通院化学療法の実施、陽子線治療等先進医療の提供、モデル的緩和ケアの提供)</li> <li>がんの原因・本態解明、革新的な検診法や診断・治療技術の開発、がん医療の均てん化、がん情報の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環器病に係る最新・最善の医療の提供 (国内心移植48例のうち22例を実施、年間約3,000件の重症循環器病救急搬送の受け入れ)</li> <li>先端医療技術の開発と普及 (在宅型体内埋め込み型人工心臓・次世代型呼吸補助装置の開発等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脳とこころと身体の健全な統合を目指す医療の実践 (1日平均400名以上の精神・神経外来患者の受け入れ、1万以上の筋検体の保存、筋ジストロフィー確定診断の中核施設等)</li> <li>世界唯一の「精神・神経医療研究センター」として、統合的な精神・神経科学研究を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症等に係る高度総合専門医療の提供(中心疾患として、HIV/AIDS、肝炎、感染症、糖尿病・代謝疾患)</li> <li>国際医療協力の実践、研究の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成育医療における高度先駆的医療やモデル医療の提供 (年間1,600件以上の分娩、年間約6,300件の小児手術を実践、小児ICU等を活用した24時間365日体制の重症小児救急搬送の受け入れ、虐待等を含めた小児のこころのケア)</li> <li>成育医療を発展させるTR等の研究の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者疾患の包括的・全人的医療の提供(高齢者の生活の質を向上に向けた医療の提供、地域の保健・医療・福祉と連携した在宅医療モデルの開発・提供、認知症の早期診断法の開発等の先駆的医療の提供)</li> <li>老化の制御と老年病克服のための新しい医療の発展の普及に尽力</li> </ul>
主な研究成果	胃がん・肺がん・肝がんの病理診断を体系化	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅型体内埋め込み型人工心臓</li> <li>次世代型呼吸補助装置の開発</li> <li>世界に先駆けて発見した生理活性ペプチド、タンパク質を診断・治療の開発へ応用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多発性硬化症に対する画期的治療薬の開発、筋ジストロフィーに対する遺伝子治療の推進、自殺対策の研修及び情報提供、自殺の危険因子の解明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国でのHIV・マリアの感染制御、糖尿病患者登録、肝炎治療効果の予測法開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>免疫異常等小児難病に対する遺伝子治療の開発</li> <li>iPS細胞、ES細胞を用いた再生医療の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アルツハイマー病、血管性認知症等及び骨粗鬆症等の発症メカニズムの解明、治療・予防法に関する研究</li> <li>高齢者のQOLを損ねる口腔機能や排泄機能の障害における再生・再建医療の研究の推進</li> </ul>
病床数(平成22年度)	計 1,025床 — 1,025床	計 640床 — 640床	計 923床 — 250床 精673床	計 1,423床 — 1,149床 結・感 44床 精 230床	計 460床 — 460床	計 402床 — 402床
患者数(平成21年度)	入院 310,894人 外来 399,972人	入院 185,910人 外来 155,727人	入院 148,585人 外来 107,488人	入院 356,973人 外来 581,268人	入院142,118人 外来95,211人	入院83,709人 外来114,396人
平成22年4月職員数(うち非常勤)	管理部門43(8)人 病院・研究部門 1,991(584)人	管理部門47(9)人 病院・研究部門 1,197(234)人	管理部門45(12)人 病院・研究部門 868(284)人	管理部門 61(15)人 病院・研究部門 1,981(512)人	管理部門38(8)人 病院・研究部門 1,108(334)人	管理部門34(10)人 病院・研究部門 528(147)人
平成22年度予算規模(うち国費)	475(95)億円 うち診療事業 318(0.18)億円	238(59)億円 うち診療事業 169(2.23)億円	226(62)億円 うち診療事業 118(0.98)億円	450(92)億円 うち診療事業 330(6.67)億円	189(50)億円 うち診療事業 136(3.99)億円	96(35)億円 うち診療事業 27(1.70)億円
施設・設備	疾病ゲノムセンター 陽子線棟	バイオテクノロジー棟 ガンマナイフ棟 先進医工学センター 研究開発基盤センター	小型動物実験棟 総合動物実験棟	糖尿病研究センター 肝炎・免疫研究センター EIS治療・研究開発センター 国際疾病センター 救命救急センター	臨床研究センター 全ゲノムSNPs解析装置 新生児乳児用デジタルX線TVシステム	認知症先進医療開発センター
設置年月	昭和37年1月	昭和52年6月	昭和61年10月	平成5年10月	平成14年3月	平成16年3月

# 独立行政法人の運営する病院の比較

	労災病院	国立病院	社会保険病院・厚生年金病院																		
設置主体	(独)労働者健康福祉機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)が病院を保有(設置期限は平成24年9月末まで) ※RFOから、(社)全国社会保険協会連合会(全社連)及び(財)厚生年金事業振興団(厚生団)等6団体に運営を委託																		
担っている機能／事業の特色	労災病院グループを核としたネットワークにより、労災疾病等に関する予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供、労災疾病等に関する研究、職域関係者(産業医等)に対する産業保健活動等を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の医療政策の実施機関として、平成16年に独立行政法人化</li> <li>我が国唯一の全国病院ネットワークによる人的・技術的・資金的な相互支援を実施しながら、診療・臨床研究・教育研修が一体となった事業を展開</li> <li>特に、結核、重症心身障害、筋ジストロフィー、心神喪失者等医療観察法等の他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療、国の政策上、特に体制確保が求められる4疾病5事業に対する医療等を実施するとともに、EBM推進のための大規模臨床研究等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に昭和20年代に、健康保険の保険料や年金保険料を財源として、政府管掌健康保険の被保険者や厚生年金の障害年金受給者等のために設置</li> <li>地域医療を担い、4疾病5事業やリハビリテーションをはじめとして、地域住民にとって不可欠な医療を提供するとともに、介護事業も実施</li> </ul>																		
本部・支部	本部:神奈川県	本部:東京都 支部:6ブロック	RFO:千葉県 全社連:東京都 厚生団:東京都																		
病院数 (平成22年度)	30	144	62(社会保険病院52、厚生年金病院10) ※ 委託先 全社連:社保48 厚年3 厚生団:厚年7、その他4団体:社保4																		
病床数 (平成22年度)	計 12,887床 — 12,875床 療0床 結・感12床 精0床	計 56,508床 —48,385床 療156床 結・感3,256床 精4,711床 ※ 一般病床のうち、重心7,381床、筋ジス2,280床	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(全社連)</th> <th>(厚生団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>14,118床</td> <td>2,803床</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>13,663床</td> <td>2,521床</td> </tr> <tr> <td>療</td> <td>161床</td> <td>282床</td> </tr> <tr> <td>結・感</td> <td>248床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>精</td> <td>46床</td> <td>0床</td> </tr> </tbody> </table> ※ 主な委託先の全社連・厚生団について記載、以下同じ		(全社連)	(厚生団)	計	14,118床	2,803床	—	13,663床	2,521床	療	161床	282床	結・感	248床	0床	精	46床	0床
	(全社連)	(厚生団)																			
計	14,118床	2,803床																			
—	13,663床	2,521床																			
療	161床	282床																			
結・感	248床	0床																			
精	46床	0床																			
患者数 (平成21年度)	入院:3,820,034人 外来:6,893,219人 ※ うち労災患者 入院:117,295人 外来:349,217人	入院 16,161,453人 外来 11,596,799人 ※ 入院患者のうち、結核533,886人、重症心身障害2,692,458人、筋ジストロフィー762,137人、心神喪失者等医療観察法131,861人 他	入院:(全)3,594,130人、(厚)800,687人 外来:(全)6,667,213人、(厚)950,070人 ※ 全社連について、平成22年3月31日で委託契約を解除した浜松病院を含む																		

## 独立行政法人の運営する病院の比較

	労災病院	国立病院	社会保険病院・厚生年金病院
職員数 (平成22年4月)	本部 131人 病院管理部門 500人 病院事業部門 13,792人 その他施設 629人	本部・支部 280人 病院管理部門 2,099人 病院事業部門 48,679人	(全社連) (厚生団) 本部 56人 37人 病院管理部門 580人 100人 病院事業部門 24,336人 4,720人 ※ 病院管理及び事業部門について、介護老健施設、看護学校等の職員を含む ※ 厚生団は平成22年9月1日現在の数
職員身分	非国家公務員	国家公務員	非国家公務員
平成22年度 予算規模 (うち国費)	3,145(310)億円 うち診療事業 2,685(0)億円	8,676(484※)億円 うち診療事業 7,990(86)億円 ※うち347億円は、国期間分の退職給付費債務である。	全社連:3,189.2(1.9)億円(収入予算) うち診療事業2,839(1.9)億円(収入予算) 厚生団:570(0.9)億円(収入予算) うち診療事業545(0.9)億円 ※ 収入予算は平成22年度、国からの財政支出は平成21年度を仮置きしている ※ 運営費に保険料財源は投入していない ※ 国からの財政支出である臨床研修費等補助金及び地域診療情報連携推進費補助金については、他の病院と同様の地位にある病院として補助を受けているものであって、特別な地位にあることを理由に受けている補助金ではない
当該独立行政法人が行う他の事業	○ 労災病院事業以外(本部、産保センター、リハビリ施設等) ・ 職員 管理 81人、事業662人 ・ 予算 194億円(108億円) ○ 未払賃金立替払事業(本部) ・ 職員 管理 0人、事業17人 ・ 予算 266億円(202億円)	—	—
過去の整理統合の経緯	37病院(H16:独法発足時)→30病院(H20)	236病院(S61)→154病院(H16:独法発足時)→144病院(H22:現在)	63病院(H20:旧社会保険庁からRFOへの社保病院等の出資時)→62病院(H22:現在)
病院の設置年	昭和24年	昭和20年	昭和20年
備考		(独)国立病院機構の職員の非国家公務員化法案を次期通常国会提出に向けて準備中	・平成21年の政権交代により、病院の設置目的等の類似する社会保険病院及び厚生年金病院等の運営主体を原則として統合し、運営の効率化と安定化を図るため、(独)地域医療機能推進機構を設立する法案を提出する方針が決定。法案を提出したが、第174回通常国会(平成22年)において審議未了のため法案は廃案 ・RFOの設置期限が平成24年9月末までとなり、与野党の調整状況を踏まえつつ、必要な時期に受け皿となる法案の提出を検討

# 労働関係の独立行政法人の事業の比較

## 現状

## 見直し後

法人名	主な事業	実施機関	
(独)高年齢・障害者雇用支援機構	高年齢者の雇用支援 ○定年引上げ等を支援するための給付金の支給 ○高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主に対する援助	○本部	→
	障害者の雇用支援 ○職業リハビリテーションの実施・技法開発、地域の関係機関に対する専門的助言・援助 ○障害者職業能力開発校における先導的な職業訓練の実施、訓練技法の開発・普及 ○障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給 ○障害者雇用のため必要な職場環境整備等事業主に対する相談援助、アビリンピックの開催等	○本部 ○広域障害者職業センター(2か所) ○地域障害者職業センター(47か所)	
(独)雇用・能力開発機構	離職者等の職業能力の開発 ○職業訓練指導員の再訓練等 ○ものづくり分野の訓練、ものづくり分野以外の訓練(委託訓練) ○事業主支援 ○若者への職業体験機会の提供等	○職業能力開発総合大学校 ○職業能力開発大学校等(ポリテクカレッジ)(11所)、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)(61所) ○地域職業訓練センター(82所)、コンピューターカレッジ(10所)等 ○私のしごと館(※平成22年3月廃止)	→
	雇用促進住宅 ○雇用促進住宅の譲渡・廃止(平成33年度まで)及びそれまでの間の管理・運營業務	○本部 ○職業能力開発促進センター等(47所)	→
	雇用管理の改善 ○中小企業、建設事業主の雇用管理改善関係の相談・助成金の支給等	○職業能力開発促進センター等(47所)	→
(独)勤労者退職金共済機構	勤労者財産形成促進業務 ○財形貯蓄を行う勤労者に対する融資(財形持家融資・財形教育融資) ※財形教育融資は廃止予定	○本部	→
	退職金共済の運営 ○中小企業退職金共済事業の運営	○勤労者退職金共済機構	

↓  
廃止

**高年齢・障害・求職者雇用支援機構**

- ・高年齢者の雇用支援
- ・障害者の雇用支援
- ・職業能力開発業務(地方移管されないポリテクカレッジ・ポリテクセンターの設置・運営、職業能力開発総合大学校の設置・運営(※))  
※ 相模原校は廃止し、小平校に集約化
- ・雇用促進住宅の譲渡・廃止及びそれまでの間の管理・運營業務(暫定業務)

**都道府県・地方自治体**

- ・都道府県が希望し受入条件が整うポリテクカレッジ・ポリテクセンターを移管
- ・委託訓練(H23～都道府県)
- ・地方自治体が希望し受入条件が整う地域職業訓練センター、コンピューターカレッジ等

**廃止**

- ・地方自治体が受入れを希望しない地域職業訓練センター、コンピューターカレッジ等

**国(都道府県労働局)**

**勤労者退職金共済機構**

- ・勤労者財産形成促進業務(財形持家融資)
- ・退職金共済の運営

## 厚生労働省所管の各独立行政法人の概要及び公益法人との取引状況等

○ 国立健康・栄養研究所	.....	1
○ 労働安全衛生総合研究所	.....	4
○ 医薬基盤研究所	.....	9
○ 労働政策研究・研修機構	.....	12
○ 国立がん研究センター	.....	17
○ 国立循環器病研究センター	.....	19
○ 国立精神・神経医療研究センター	.....	21
○ 国立国際医療研究センター	.....	23
○ 国立成育医療研究センター	.....	25
○ 国立長寿医療研究センター	.....	27
○ 労働者健康福祉機構	.....	29
○ 国立病院機構	.....	32
○ 年金・健康保険福祉施設整理機構	.....	36
○ 勤労者退職金共済機構	.....	38
○ 高齢・障害者雇用支援機構	.....	41
○ 雇用・能力開発機構	.....	46
○ 年金積立金管理運用独立行政法人	.....	52
○ 福祉医療機構	.....	57
○ 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	.....	64
○ 医薬品医療機器総合機構	.....	66

# 独立行政法人国立健康・栄養研究所の概要

## 1. 沿革

- 大正 9年 9月 栄養研究所の設立
- 昭和13年 1月 厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚生省に移管
- 22年 5月 国立栄養研究所に改称
- 23年 3月 新宿区戸山町(旧陸軍軍医学校庁舎)に移転
- 平成元年10月 国立健康・栄養研究所に改称
- 4年10月 厚生省戸山研究庁舎へ移転
- 13年4月 独立行政法人化
- 18年4月 非特定独立行政法人化

## 2. 所在地 新宿区戸山1-23-1

- ### 3. 人 員 48名(平成22年4月1日現在)
- 役員 4名(理事長、理事、監事(非常勤))
  - 常勤職員 44名

## 4. 予 算 739百万円(平成22年度運営費交付金)

## 5. 業 務

- 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究を行うこと。
- 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究を行うこと。
- 食品について栄養生理学上の試験を行うこと。
- 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 健康増進法第10条第2項の規定に基づき、国民健康・栄養調査の実施 に関する事務を行うこと。
- 健康増進法第26条第3項(同法第29条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、同法第26条第1項の規定による許可又は同 法第29条第1項の規定による承認を行うについて必要な試験を行うこと。
- 健康増進法第27条第5項(同法第29条第2項及び第32条第3項に おいて準用する場合を含む。)の規定により収去された食品の試験を行うこと。

# 独立行政法人国立健康・栄養研究所の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	4人	うち 国家公務員出身者	2人	2人
		うち 現役出向者	—	—
職員	44人 (このほか非常勤職員62人)	うち 国家公務員出身者	—	—
		うち 現役出向者	13人	14人
予算	8.4億円	うち 国からの財政支出	7.4億円	7.9億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
調査研究	6.4億円 (うち1.9億円)	5.9億円 (うち1.9億円)
健康増進法に基づく業務		
①国民健康・栄養調査	0.63億円 (うち0.18億円)	0.61億円 (うち0.18億円)
②特別用途食品の試験	0.50億円 (うち0.15億円)	0.42億円 (うち0.15億円)
栄養情報担当者(NR)制度	0.34億円	0.04億円

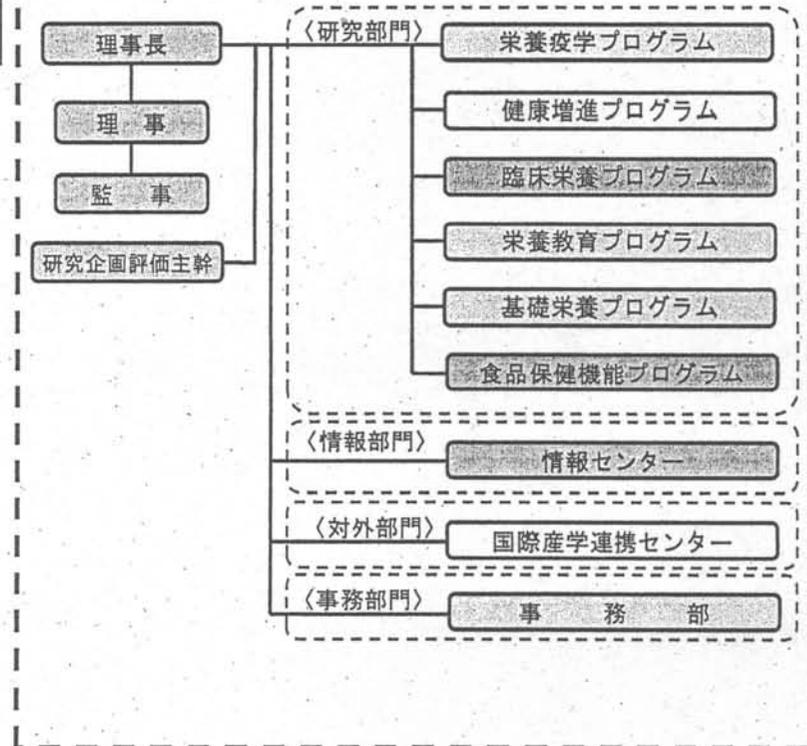
※( )は共通事務費(光熱水料等)から、各事業に要する事務費分を内数で表記

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

本部	1部(3課)・6プログラム・2センター(44人)	うち管理部門 1部3課(12人)	27%
----	--------------------------	---------------------	-----

### 組織図



国立健康・栄養研究所から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社・財等	法人名				うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	
社	日本アイソトープ協会	RI廃棄物引き取り業務等	4	831	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本水産学会	日本水産学会誌	4	30	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本糖尿病学会	日本糖尿病学会 会費	4	30	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本厚生協会	ガイドブックH20年版	4	29	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本家族計画協会	小冊子等購入	4	158	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本食品科学工学会	論文別刷り業務委託	4	52	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本ボイラ協会	性能検査料	4	14	2	1	2	1	0	0	106	106
財	学会誌刊行センター	図書購入	4	40	-	-	-	-	-	-	-	-
財	厚生統計協会	厚生統計協会年会費	4	130	5	5	1	1	4	4	3	3
財	国際医学情報センター	英文翻訳業務等	4	70	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

# 独立行政法人労働安全衛生総合研究所の概要

## 《発 足》

平成18年4月1日に（独）産業安全研究所と（独）産業医学総合研究所が統合して設立

（独）産業安全研究所は、昭和17年に厚生省産業安全研究所として設立

（独）産業医学総合研究所は、昭和24年に労働省けい肺試験室として設立

## 《所在地》

東京都清瀬市（本部）、神奈川県川崎市（登戸地区）

## 《規 模》

役 員 5人（理事長 1人、理事 2人、監事 2人（うち1人は非常勤））

職 員 107人（平成22年4月1日現在）

## 《予 算》

平成22年度予算 2,351百万円（うち国費 2,306百万円）

## 《業 務》

- 1 事業場における災害の防止並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する総合的な調査及び研究の実施
- 2 労働安全衛生法に基づく現場への立入権限を有する労働災害の調査等の実施

# 独立行政法人労働安全衛生総合研究所の概要

## 《基礎データ》

【22年度】【(参考)21年度】

役員	5人 (うち監事2人)	うち 国家公務員出身者	0人	1人
		うち 現役出向者	2人	1人
職員	107人 (このほか 非常勤職員9人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	20人	24人
予算	24億円	うち 国からの財政支出	23億円	28億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

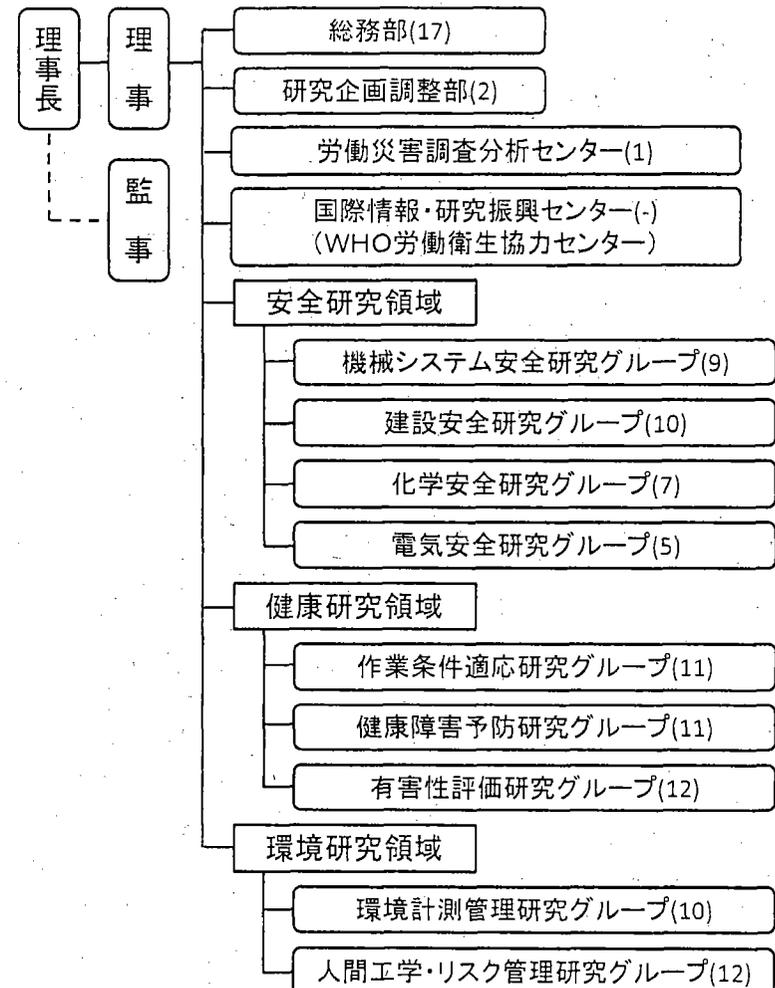
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労働安全衛生に関する調査研究	24億円	23億円

## 《組織体制》

所在地：東京都清瀬市（本部）及び 神奈川県川崎市

法人に占める  
管理部門の割合

管理・企画部門 2部2センター 研究部門 3研究領域9グループ	うち管理部門 1部(17人)	16%
------------------------------------	-------------------	-----



労働安全衛生総合研究所から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名				うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB			
社	情報科学技術協会	書籍購入費 等	4	37	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本アソシエーション協会	実験用試薬購入費 等	4	96	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本図書館協会	年会費 等	4	50	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本薬学会	年会費	4	19	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本建築学会	年会費 等	4	197	-	-	-	-	-	-	-	-
社	電気学会	論文掲載誌増刷費 等	4	253	-	-	-	-	-	-	-	-
社	土木学会	論文掲載料 等	4	525	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本機械学会	年会費 等	4	137	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本化学会	年会費 等	4	53	-	-	-	-	-	-	-	-
社	電子情報通信学会	書籍購入費 等	4	16	-	-	-	-	-	-	-	-
社	溶接学会	年会費	4	12	-	-	-	-	-	-	-	-
社	火薬学会	国際会議参加費 等	4	71	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本精神神経学会	年会費	4	30	-	-	-	-	-	-	-	-
社	応用物理学会	書籍購入費	4	30	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本物理学会	年会費	4	11	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本非破壊検査協会	書籍購入費	4	23	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本材料学会	書籍購入費 等	4	33	-	-	-	-	-	-	-	-
社	地盤工学会	学会参加費 等	4	181	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本分析化学会	年会費	4	9	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本火災学会	論文掲載料 等	4	48	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本生化学会	年会費	4	15	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本実験動物学会	年会費	4	10	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本ロボット学会	年会費	4	50	-	-	-	-	-	-	-	-

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名				うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち国家公務員OB職員数			
					うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
社	日本心理学会	年会費	4	33	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本能率協会	シンポジウム参加料 等	4	260	-	-	-	-	-	-	-	-
社	劇場演出空間技術協会	書籍購入費	4	48	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本粉体工業技術協会	実験用備品購入費 等	4	136	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本電気協会	ビデオ購入費 等	4	156	-	-	-	-	-	-	-	-
社	電気協同研究会	書籍購入費 等	4	18	-	-	-	-	-	-	-	-
社	電気設備学会	年会費 等	4	27	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本産業衛生学会	年会費 等	4	465	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本ボイラ協会	ボイラー検査費 等	4	254	2	1	2	1	0	0	106	106
社	産業安全技術協会	業務委託費	4	804	0	0	0	0	0	0	1	1
社	日本労働安全衛生コンサルタント会	書籍購入費	4	4	0	0	0	0	0	0	2	2
社	全国建設業協会	調査研究委託費	4	945	-	-	-	-	-	-	-	-
社	住宅生産団体連合会	調査研究委託費	4	945	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本心身医学会	年会費	4	14	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本地すべり学会	書籍購入費	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本防衛装備工業会	書籍購入費	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-
社	化学工学会	講演会参加費 等	4	50	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本人事行政研究所	研修会参加費 等	4	145	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本学術協力財団	書籍購入費	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-
財	私学研修福祉会	会議室使用料 等	4	429	-	-	-	-	-	-	-	-
財	学会誌刊行センター	学会誌製本印刷費 等	4	1,288	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関東電気保安協会	電気設備管理費	4	165	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本規格協会	書籍購入費 等	4	1,402	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本航空協会	会議室使用料 等	4	23	-	-	-	-	-	-	-	-
財	労働衛生協会	定期健康診断費用 等	4	1,484	1	0	1	0	0	0	0	0

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
財	女性労働協会	会場使用料 等	4	189	1	1	1	1	0	0	5	5
財	建設物価調査会	書籍購入費	4	19	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本建築センター	購読会員会費	4	32	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本防火・危機管理促進協会	書籍購入費	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-
財	全国危険物安全協会	書籍購入費 等	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-
財	経済調査会	書籍購入費 等	4	69	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本環境衛生センター	簡易専用水道検査料金	4	20	8	5	1	1	7	4	0	0
財	産業医学振興財団	書籍購入費 等	4	15	0	0	0	0	0	0	7	7

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

# 独立行政法人医薬基盤研究所の概要

## 1. 沿革

附属研究機関の再編強化を行うこととし、少子高齢化の中で新たに求められる画期的な創薬の開発に資する研究所を、国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を母体とし、国立医薬品食品衛生研究所薬用植物栽培試験場及び国立感染症研究所筑波医学実験用霊長類センターを統合してできたものである。

そして、効率的な運営を行う為、組織形態として、独立行政法人の形態をとったこの研究所が、独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年第159回通常国会)をもって設立されることが決まり、平成17年4月1日に正式に発足するに至った。

## 2. 所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

## 3. 人員 86名(平成22年4月1日現在)

○役員 4名(理事長(常勤)、理事、監事2(非常勤))

○常勤職員 82名(事務職 28名 研究職 47名 技術専門職 7名)

## 4. 予算 10,317百万円

## 5. 業務

- 医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究を行い、その成果を普及すること。
- 基礎的研究を他に委託して行い、その成果を普及すること。
- 試験研究を政府等以外の者に委託して行い、その成果を普及すること。
- 政府等以外の者に対し、試験研究を国の試験研究機関又は試験研究に関する業務を行う独立行政法人と共同して行うことについてのあっせんすること。
- 海外から研究者を招へいすること。
- 医薬品技術及び医療機器等技術に関する情報を収集し、整理し、提供及び調査すること。

# 独立行政法人医薬基盤研究所の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	4人	うち 国家公務員出身者	1人	1人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	82人 (このほか 非常勤職員159人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	29人	27人
予算	110.6億円	うち 国からの財政支出	103.2億円	122.1億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
基盤的技術研究	9.5億円 (うち1.0億円)	6.7億円 (うち1.0億円)
生物資源研究	16.5億円 (うち6.6億円)	14億円 (うち6.6億円)
研究開発振興事業 (基礎研究推進事業・実用化研究支援事業・希少疾病用医薬品等開発振興事業)	77.7億円 (うち0.5億円)	76.2億円 (うち0.5億円)
承継事業(出融資事業)	1.2億円	(48億の原資の運用益 (0.7億)で実施)

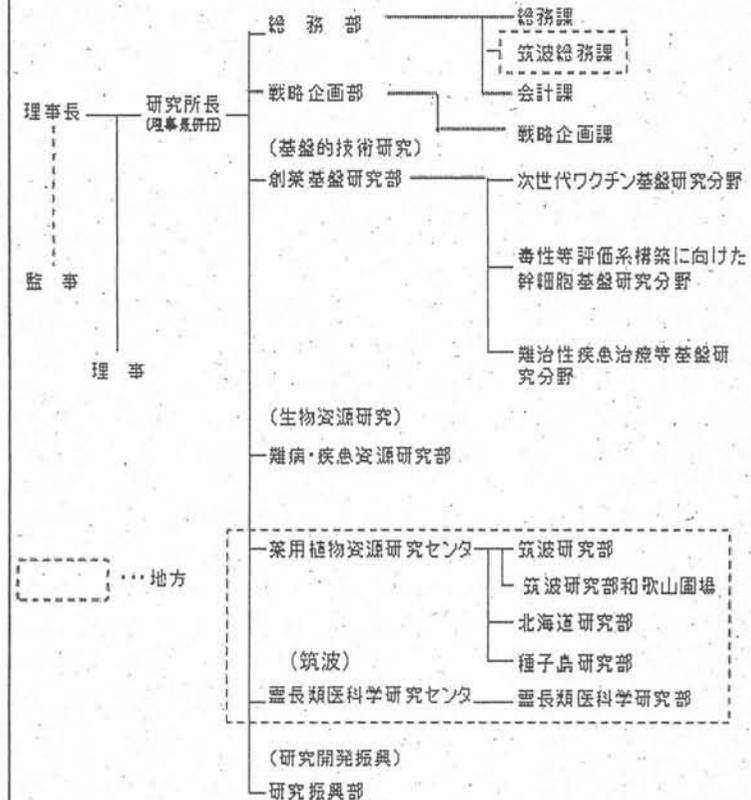
※( )は共通事務費(光熱水料等)から、各事業に要する事務費分を内数で表記

## 《組織体制》

法人に占める  
管理部門の割合

		(全体)	23%
本部	5部(56人)	うち管理部門 2部3課(16人)	29%
地方	5カ所(26人)	1課(3人)	12%

組織図(平成22年4月1日)



医薬基盤研究所から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち国家公務員OB職員数			
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	日本アイソトープ協会	RI廃棄物 難燃物 50Lドラム缶 2本 外18件	4	1,346	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本薬学会	創薬ハイオマカー探索研究事業発表会用借料(12月8日)1式 外1件	3	282	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本薬学会	論文投稿料(薬学雑誌)「YAKUGAKU ZASSHI」128巻 12号 外1件	4	40	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本内分泌学会	論文出版費用 1件	4	70	-	-	-	-	-	-	-	
社	予防衛生協会	H20年度 医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務 外1件	1	228,370	0	0	0	0	0	0	0	
社	予防衛生協会	実験動物研究支援業務 1式	4	16,231	0	0	0	0	0	0	0	
社	ボイラ・クレーン安全協会	第一種圧力容器性能検査 1式	4	59	5	4	1	1	4	3	13	
社	化学情報協会	ケンブリッジ結晶構造データベース(CSD)CD-ROM外1件	4	217	-	-	-	-	-	-	-	
財	大蔵財務協会	書籍『平成21年度版財政会計六法』1冊購入	4	5	-	-	-	-	-	-	-	
財	実験動物中央研究所	委託研究費「コモンマウス心筋梗塞モデルの開発」	3	5,000	-	-	-	-	-	-	-	
財	実験動物中央研究所	PCR Helicobacter hepaticus 1検体 外1件	4	6	-	-	-	-	-	-	-	
財	ヒューマンサイエンス振興財団	細胞株A3/KAW 1A 外3件 購入	4	96	2	2	1	1	1	1	1	
財	農業技術協会	農業技術 H20.4-H21.3 購読	4	23	-	-	-	-	-	-	-	
財	化学物質評価研究機構	AR EcoScreen細胞の活性評価 1式	4	431	-	-	-	-	-	-	-	
財	関西電気保安協会	マルチモニター監視業務	3	479	-	-	-	-	-	-	-	
財	北海道電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務 1式	4	176	-	-	-	-	-	-	-	
財	関西労働保健協会	平成20年度定期健康診断費用	3	260	0	0	0	0	0	0	0	
財	大阪バイオサイエンス研究所	委託研究費「プロスタグランジン(PG)D2による組織損傷の機構解明およびモデル動物…」	3	70,000	-	-	-	-	-	-	-	
財	放射線影響研究所	委託研究費「骨質の生化学マーカーの臨床評価に関する研究」	3	7,000	3	2	1	1	2	1	0	
財	癌研究会	委託研究費「PI3キナーゼを標的とする分子標的抗癌薬のトランスレーションリサーチ」	3	58,000	0	0	0	0	0	0	0	
財	かずさディー・エヌ・エー研究所	トcDNAクローン(KIAA0093,0439) 2式	4	32	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

# 労働政策研究・研修機構(JILPT)の概要

## 法人の概要

目的	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。
設立年次	平成15年10月 ※日本労働研究機構(特殊法人)及び労働研修所(厚生労働省の施設等機関)を整理・統合して発足。
所在地	法人本部・労働政策研究所:東京都練馬区上石神井 労働大学校:埼玉県朝霞市
理事長	稲上 毅(東京大学名誉教授、前法政大学経営学部教授)
役職員数	123人(役員5人:理事長、理事2、監事2(うち1は非常勤)、職員118人) ※平成21年10月に理事を1人削減の上、厚生労働省OBが就いていた理事1及び非常勤監事1は公募。現在、厚生労働省OBの役員は、公募による1人のみ。
予算額	28億円(平成22年度国からの財政支出)

## 業務の概要

### ○労働政策の総合的な調査研究

労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)について、厚生労働省の指示・要請に基づき、体系的・継続的な研究を実施し、政策の企画・立案をサポート。

※労働政策は、労使当事者が参加した労働政策審議会における審議を経て立案。その土台となる調査研究は、公平性・中立性が求められるため、労使が参画した公共機関において実施することが必要。

### ○労働行政職員研修

第一線の労働行政職員(ハローワーク、労働基準監督署等)を対象に、一般研修・専門研修・管理監督者研修を実施。

※平成21年度は、研修コース数77コース、3219名の受講者を対象に実施。

※労働政策研究を実施している機構が労働大学校を運営することにより、研究と研修を連携・融合し、研究成果の研修への反映や、研修を通じて吸い上げた現場の問題意識の研究への反映が図られ、相乗効果を上げている。

# 独立行政法人労働政策研究・研修機構の概要

## 《基礎データ》

		【22年度】	【(参考)21年度】
役員	5名注1	うち国家公務員出身者	1名(公募) 2名
		うち現役出向者	0名 1名
職員	118名注2 [このほか 非常勤職員12人]	うち国家公務員出身者	4名 5名
		うち現役出向者	25名 24名
予算	29.4億円	うち国からの財政支出 28.4億円	32.1億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、事業費は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者及びうち現役出向者については各年度の4月1日現在、うち国からの財政支出については各年度の数値

注1. 平成21年10月に理事(厚労省現役出向者)を1名削減の上、厚労省OBが就いていた理事1及び非常勤監事1は公募

注2. 法人発足時(平成15年10月)の140名から22名(▲16%)削減

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
労働政策研究	11.6億円	11.6億円
情報の収集・整理	9.0億円	9.0億円
成果普及等	4.4億円	3.4億円
労働行政担当職員研修	4.4億円	4.4億円

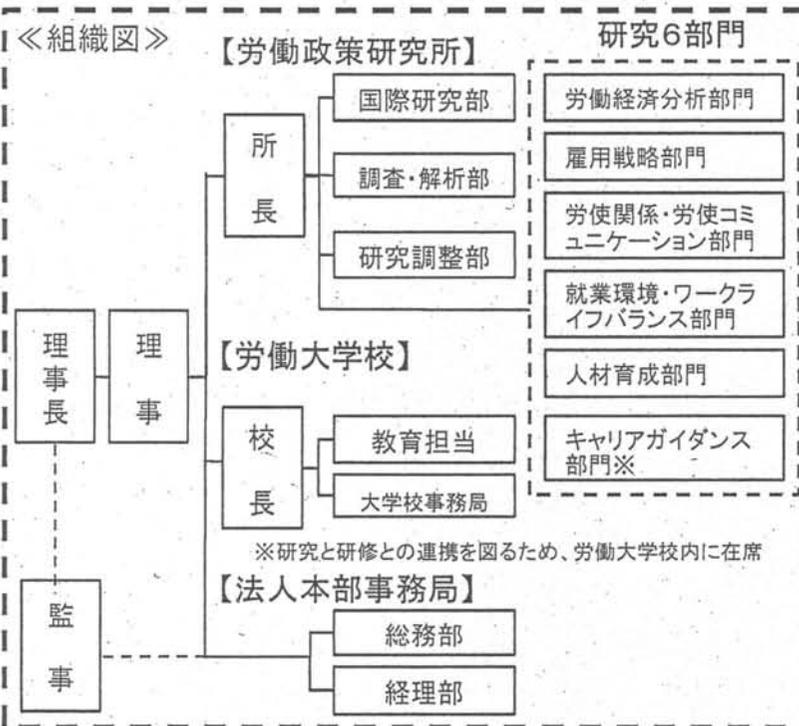
\* 機構の事務・事業は、外部の有識者(公労使)で構成される「総合評価諮問会議」による事前・事後評価を受けており、その事務・事業には労使の意見が反映されている。

## 《組織体制》

			(全体) 20%
本部	2部(19名)	うち、管理部門 2部(19人)	100%
労働政策研究所	3部、5研究部門(68人)	うち、管理部門 1課(2人)	3%
労働大学校	教育担当、大学校事務局、1研究部門(31人)	うち、管理部門 1課(3人)	10%

[法人に占める  
管理部門の割合]

## 《組織図》



労働政策研究・研修機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手法人 社・財等 法人名		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数				国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数			
				うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	
社	中央調査社	アンケート調査に係る外部委託	1	44,078	-	-	-	-	-	-
社	全国警備業協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	行政情報システム研究所	「行政&情報システム」購入	4	60	-	-	-	-	-	-
社	経済企画協会	経済統計資料の購入	4	128	-	-	-	-	-	-
社	情報科学技術協会	「情報の科学と技術」購入	4	40	-	-	-	-	-	-
社	中国地方総合研究センター	地域シンクタンクモニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	商事法務研究会	「旬刊 商事法務」購入	4	92	-	-	-	-	-	-
社	日本図書館協会	「図書館雑誌」購入	4	23	-	-	-	-	-	-
社	日本書籍出版協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	輿論科学協会	アンケート調査に係る外部委託	1	2,361	-	-	-	-	-	-
社	日本パン工業会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	ロシアNIS貿易会	「ロシアNIS調査月報」購入	4	63	-	-	-	-	-	-
社	日本貿易会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	日本経済団体連合会	厚生労働本省職員(職業安定行政系)研修講師謝金	4	18	-	-	-	-	-	-
社	日本能率協会	新任管理職研修	4	95	-	-	-	-	-	-
社	企業研究会	「Business Research」購入	4	23	-	-	-	-	-	-
社	日本フランチャイズチェーン協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	日本ゴルフ場事業協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	日本クレジット産業協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	日本非破壊検査工業会	労働基準行政職員(上級)研修講師謝金	4	489	-	-	-	-	-	-
社	石膏ボード工業会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-
社	日本港運協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB			
社・財等	法人名				うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	
社	日本産業カウンセラー協会	職業指導ⅡA専門研修講師謝金	4	3,528	2	2	1	1	1	1	0	0
社	日本労使関係研究協会	日本労使関係研究協会年会費	4	128	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本ボイラ協会	研修用図書教材購入	4	327	2	1	2	1	0	0	106	106
社	日本クレーン協会	技術系労働基準行政職員講師謝金	4	189	1	1	1	1	0	0	45	45
社	全国労働基準関係団体連合会	月刊誌「らいふ」3月号広告掲載	4	175	1	1	1	1	0	0	2	2
社	雇用問題研究会	「VPI職業興味検査 第三版」購入	4	283	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本人材紹介事業協会	ビジネス・レーパー・モニター謝金	4	244	0	0	0	0	0	0	1	1
社	日本人事管理協会	労働大学校研修用教材の購入	4	1,877	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本自動車連盟	JAFロードサービス法人会員契約料	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本経済研究センター	「明日の日本をつくる人的資本」購入	4	11	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本在外企業協会	「月刊グローバル経営」購入	4	120	0	0	0	0	0	0	0	0
財	全国安全会議	「国民安全報」購入	4	20	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本人事行政研究所	「人事行政の窓」購入	4	25	-	-	-	-	-	-	-	-
財	公務研修協議会	公務研修協議会研修参加費	4	56	-	-	-	-	-	-	-	-
財	統計研究会	調査研究報告書購入	4	150	-	-	-	-	-	-	-	-
財	全国統計協会連合会	大内賞賛助会費	4	10	-	-	-	-	-	-	-	-
財	司法協会	「令状事務(補訂版)」購入	4	7	-	-	-	-	-	-	-	-
財	入管協会	「国際人流」購入	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-
財	大蔵財務協会	「財政会計六法平成21年版」購入	4	7	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本システム開発研究所	経理システムの保守	4	2,682	-	-	-	-	-	-	-	-
財	全日本社会教育連合会	「社会教育」購入	4	11	-	-	-	-	-	-	-	-
財	労働科学研究所	「労働の科学」購入	4	72	-	-	-	-	-	-	-	-
財	九州経済調査協会	地域シンクタンクモニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-	-	-
財	社会福祉振興・試験センター	「介護福祉」購入	4	3	2	2	2	2	0	0	4	4
財	年金シニアプラン総合研究機構	「就業形態の多様化に対応する年金制に関する研究」購入	4	2	6	6	1	1	5	5	1	1

社・財等	契約の相手方法人		契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数		
	法人名	物品役務等、 公共工事等の名称			うち国家公務員OB常勤役員数			うち国家公務員OB非常勤役員数			うち厚労省OB	うち厚労省OB	
					うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB			
財	日本生産性本部(旧社会経済生産性本部)	「生産性新聞」広告掲載	4	1,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	機械振興協会	「機械経済研究」「機械協ニュース」購入	4	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本ILO協会	「世界の労働」購入費	4	50	4	4	1	1	3	3	0	0	
財	労務行政研究所	セミナー参加費	4	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財	労働法令協会	「労働法令通信」「賃金・労務通信」購入	4	72	1	1	0	0	1	1	0	0	0
財	中部産業・労働政策研究会	地域シンクタンクモニター謝金	4	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財	健康医学協会	日帰りドック受診料	4	9	3	0	0	0	3	0	0	0	0
財	女性労働協会	フォーラム会場利用料	4	178	1	1	1	1	0	0	5	5	
財	二十一世紀職業財団	「セクシュアル・ハラスメント相談担当者研修」参加費	4	234	2	2	1	1	1	1	32	32	
財	雇用情報センター(解散済)	「毎月勤労統計調査結果データII」購入	4	450	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本住宅総合センター	「季刊住宅土地経済」購入	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	江南クレーン技能教習所	労働基準監督官(専門)研修に係る危険再認識教育委託料	4	647	0	0	0	0	0	0	1	1	
財	日本統計協会	「消費者物価指数速報」「労働力調査報告速報」購入	4	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	経済調査会	「印刷料金2008年版」購入	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関西社会経済研究所	地域シンクタンクモニター謝金	4	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本総合研究所	「Business & Economic Review」購入	4	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	産業医学振興財団	「働く人の病」購入	4	4	0	0	0	0	0	0	7	7	

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

# (独)国立がん研究センター

## 沿革・組織

創 設: 昭和37年1月1日  
所 在 地: 東京都中央区築地(中央病院)、  
千葉県柏市(東病院)  
主な組織: 研究所、中央病院、東病院、  
がん予防・検診研究センター、がん対策情報センター  
役職員数(常勤): 1,443名(平成22年4月1日現在)  
病 床 数: 600床(中央病院)、425床(東病院)



## 設置目的

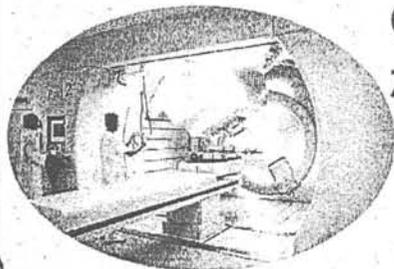
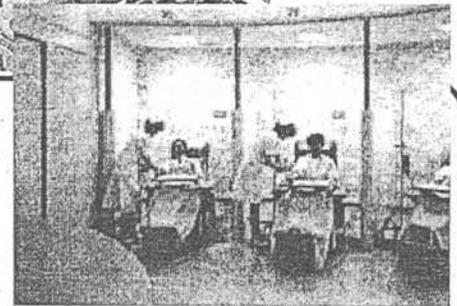
我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。



## 特徴

### ○ 質の高い医療の提供

- ・ 年間5,000件の手術、1日約120人の通院化学療法を実施(中央)
- ・ 陽子線治療等先進医療の提供と併せ、モデル的緩和ケアを提供(東)



### ○ がんの原因・本態解明、革新的な検診法や診断・治療技術の開発、がん医療の均てん化、がん情報の提供

- ・ 原因・本態解明を通じた予防法や高度先駆的な検診・診療技術の開発
- ・ 多施設共同臨床研究によるがん医療の標準化
- ・ がん医療やがん登録など専門情報等の提供や研修等による人材育成

# 独立行政法人国立がん研究センターの概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6人 (常勤1人 非常勤5人)	うち 国家公務員出身者	0人	—
		うち 現役出向者	0人	—
職員	1,442人 (このほか 非常勤職員592人)	うち 国家公務員出身者	0人	—
		うち 現役出向者	10人	—
予算	475億円	うち 国からの財政支出	95億円	—

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

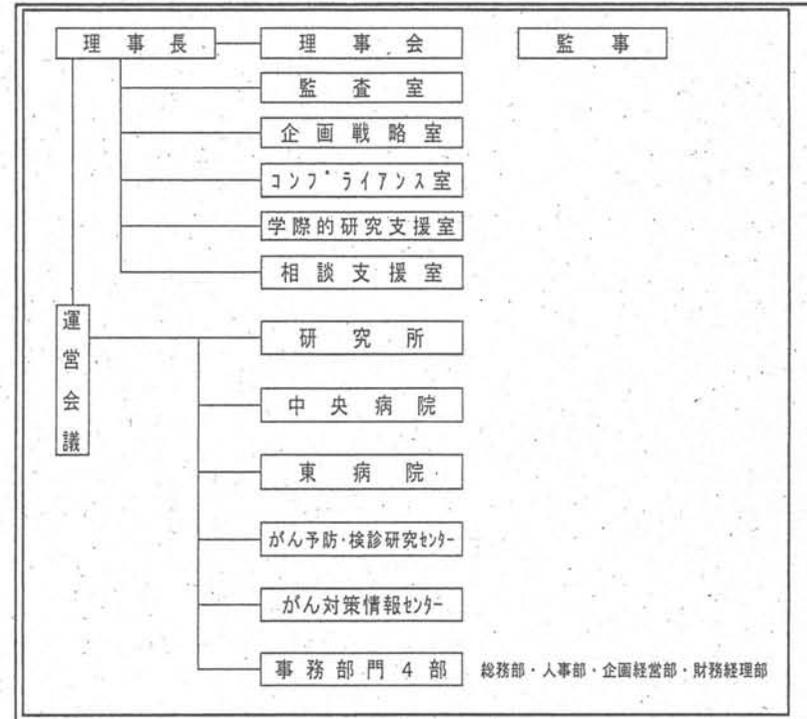
## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

学際的研究支援室・相談支援室	1,442人	うち管理部門 (事務部門等のうち 医事、研究事務除く)  35人	2.43%
研究所			
中央病院			
東病院			
がん予防・検診研究センター			
がん対策情報センター			
事務部門等			

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
研究事業	27億円	13億円
臨床研究事業	65億円	29億円
診療事業	318億円	0億円
教育研修事業	22億円	21億円
情報発信事業	26億円	25億円



# (独)国立循環器病研究センター

## 沿革・組織

創 設：昭和52年6月1日  
所 在 地：大阪府吹田市  
主な組織：研究所、病院  
役職員数(常勤)：1,003名(平成22年4月1日現在)  
病 床 数：640床



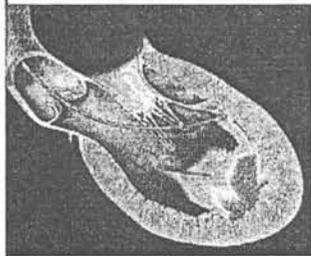
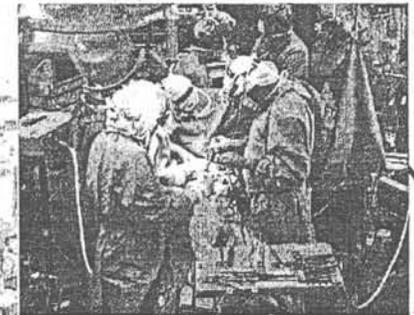
## 設置目的

我が国の脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

## 特徴

### ○最新・最善の医療の提供

- ・年間約3,000件の重症循環器病救急搬送を受け入れ
- ・国内心移植48例のうち、22例を実施
- ・脳梗塞に対する超急性期血栓溶解療法(tPA静注療法)を年間50例以上実施



### ○先端医療技術の開発と普及

- ・在宅型体内埋め込み型人工心臓・次世代型呼吸補助装置の開発
- ・世界に先駆けて発見した生理活性ペプチド、タンパク質を診断・治療の開発へ応用
- ・1,400名以上の若手医師を育成、84カ国から900名以上の外国人研修生を受け入れ

# 独立行政法人国立循環器病研究センター概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6人 (常勤2人 非常勤4人)	うち 国家公務員出身者	0人	-
		うち 現役出向者	0人	-
職員	1,001人 (このほか非常勤 職員 243人)	うち 国家公務員出身者	0人	-
		うち 現役出向者	3人	-
予算	238億円	うち 国からの財政支出	59億円	-

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

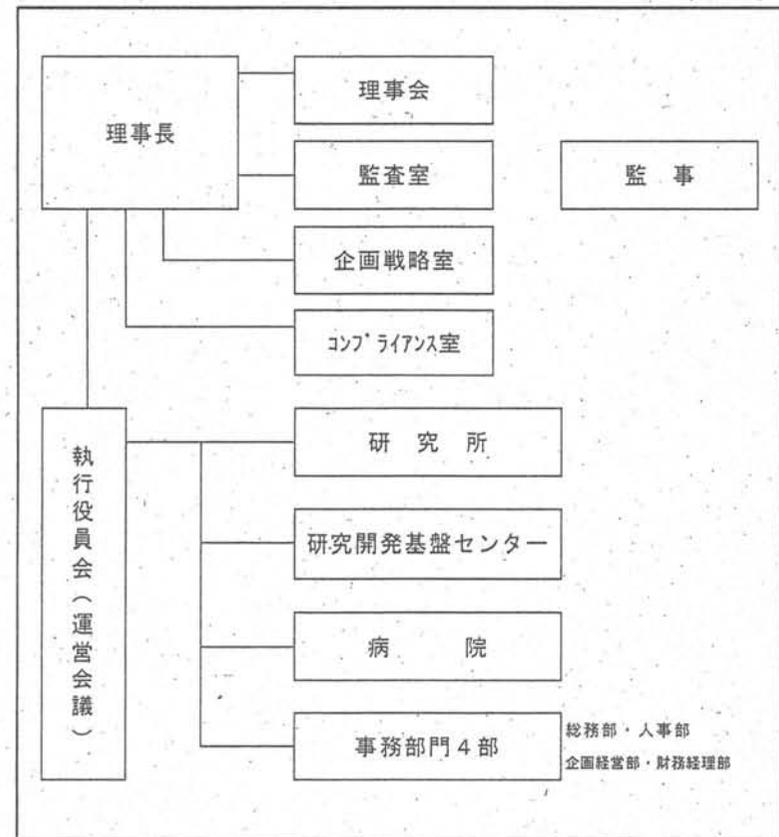
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
研究事業	21億円	16億円
臨床研究事業	18億円	12億円
診療事業	169億円	2億円
教育研修事業	17億円	17億円
情報発信事業	3億円	0億円

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

研究所	1,001 人	うち管理部門 (事務部門等のうち 医事、研究事務除く)  38人	3.80 %
研究開発基盤センター			
病院			
事務部門等			



# (独)国立精神・神経医療研究センター

## 沿革・組織

創 設：昭和61年10月1日

所 在 地：東京都小平市

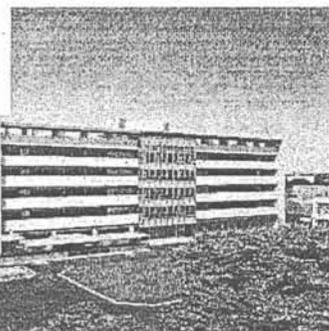
主な組織：神経研究所、精神保健研究所、病院

役職員数(常勤)：620名(平成22年4月1日現在)

病 床 数：923床



(平成23年度完成予定)



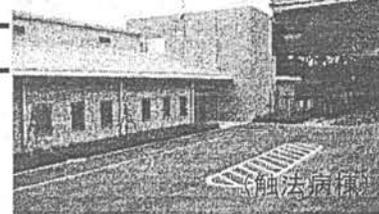
## 設置目的

我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神・神経疾患等についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

## 特徴

○脳とこころと身体の健全な統合を目指す医療の実践

- ・ 1日平均400名以上の精神・神経外来患者を受け入れ
- ・ 1万以上の筋検体を保存する、筋ジストロフィー確定診断の中核施設
- ・ パーキンソン病、筋ジス、難治性てんかん等神経難病、うつ病等難治性精神疾患に対する内科的、外科的治療の実施

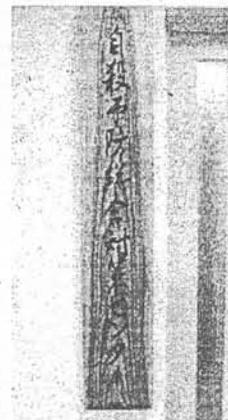


(触法病棟)

○世界唯一の「精神・神経センター」として、統合的な精神・神経科学研究を実施

- ・ 多発性硬化症に対する画期的治療薬の開発
- ・ 筋ジストロフィーに対する遺伝子治療の推進
- ・ 自殺対策の研修及び情報提供、自殺の危険因子の解明

(筋ジスモデル動物)



# 独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	7人	うち 国家公務員出身者	0人	—
	( 常勤3人 非常勤4人 )	うち 現役出向者	0人	—
職員	617人	うち 国家公務員出身者	0人	—
	( このほか 非常勤職員296人 )	うち 現役出向者	6人	—
予算	226億円	うち 国からの財政支出	62億円	—

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

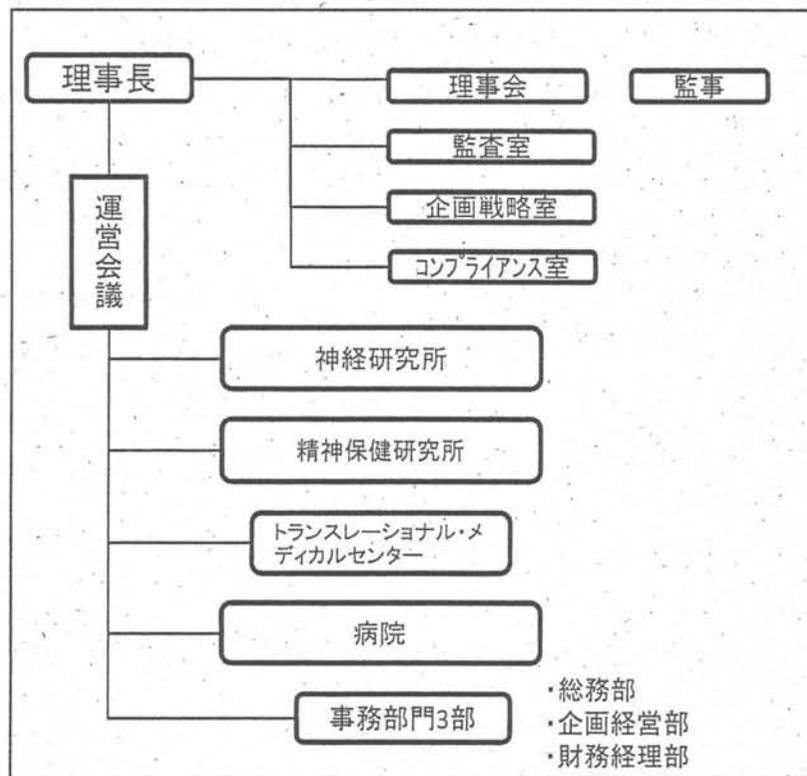
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
研究事業	63億円	40億円
臨床研究事業	31億円	12億円
診療事業	118億円	1億円
教育研修事業	5億円	5億円
情報発信事業	2億円	1億円

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

神経研究所	617人	うち管理部門 (事務部門等のうち 医事、研究事務除く)	5.35%
精神保健研究所			
トランスレーショナル・メディカルセンター			
病院			
事務部門等			
		33人	



# (独) 国立国際医療研究センター

## 沿革・組織

創 設: 平成5年10月1日  
所 在 地: 東京都新宿区(病院)  
千葉県市川市(国府台病院)  
主な組織: 研究所、病院、国府台病院、国際医療協力部、  
国立看護大学校  
役職員数(常勤): 1,519名(平成22年4月1日現在)  
病 床 数: 801床(病院)、622床(国府台病院)



(平成23年度完成予定)

## 設置目的

我が国の医療分野における国際貢献の中核的機関として、感染症その他の疾患についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。



特定感染症病床



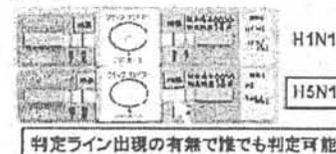
## 特徴

### ○高度総合専門医療の提供

- ・ 1日約1,600名の外来患者の受け入れ、年間約 11,000件の手術の実施(戸山)
- ・ 月平均約1,000名のエイズ外来患者の受け入れ(戸山)
- ・ 児童精神科のほか、肝炎・免疫研究センターを整備し、専門医療を提供(国府台)

### ○国際医療協力の実践、研究の実施

- ・ 途上国へ年間約200名の専門家派遣、約300名の研修生受け入れ
- ・ 海外拠点との共同研究により、鳥インフルエンザ迅速診断キットを開発
- ・ ウイルス肝炎治療の有効性を治療前遺伝子診断で判定
- ・ 2型糖尿病関連遺伝子の同定



# 独立行政法人国立国際医療研究センターの概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	8人 (常勤 4人 非常勤 4人)	うち 国家公務員出身者	0人	-
		うち 現役出向者	0人	-
職員	1,515人 (このほか非常 勤職員527人)	うち 国家公務員出身者	0人	-
		うち 現役出向者	14人	-
予算	450億円	うち 国からの財政支出	92億円	-

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
研究事業	15億円	12億円
臨床研究事業	19億円	17億円
診療事業	330億円	7億円
教育研修事業	31億円	25億円
情報発信事業	2億円	2億円
国際協力事業	7億円	7億円
看護大学校事業	9億円	7億円

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

研究所	1,515人	うち管理部門 (事務部門等のうち 医事、研究事務除く)	3.04 %
国際臨床研究センター			
病院			
国府台病院			
国際医療協力部			
国立看護大学校			
事務部門等		46人	

